

参 考 资 料

目 次

1	横浜市の医療提供体制	1
2	13大都市市内一般病床に占める市立病院等の一般病床数	3
3	「神奈川県保健医療計画」における二次保健医療圏と基準病床数 (神奈川県ホームページ「神奈川県保健医療計画」から抜粋)	6
4	市立病院等の概要	8
5	市立病院等の整備の基本的な考え方と整備の状況	11
6	市立病院の果たしてきた役割	13
7	市民病院感染症病床の稼働実績	14
8	横浜市の精神科救急医療体制	15
9	横浜市内の緩和ケア病床整備状況	16
10	アレルギー疾患への対応	17
11	市民の健康危機への対応	18
12	横浜市立病院医療憲章	19
13	衛生局市立病院における医療事故の公表について	20
14	市立病院の経営の現状について	24
15	市立病院経営状況統計資料	28
16	市立病院のこれまでの経営改善の取組	34
17	横浜市立港湾病院再整備の概要	35
18	市立病院・中核病院の比較	39
19	新港湾病院を中心とした半径5km圏内に所在する主な病院	40
20	市立病院及び中核病院の経常収支の概要(平成13年度)	42
21	横浜市の財政状況について	43
	諮問書(写し)	46
	横浜市市立病院あり方検討委員会設置要綱	47
	横浜市市立病院あり方検討委員会の公開に関する要領	49
	検討経過	50
	委員名簿	51

1 横浜市の医療提供体制

(1) 医療施設数 (実数・人口10万対)

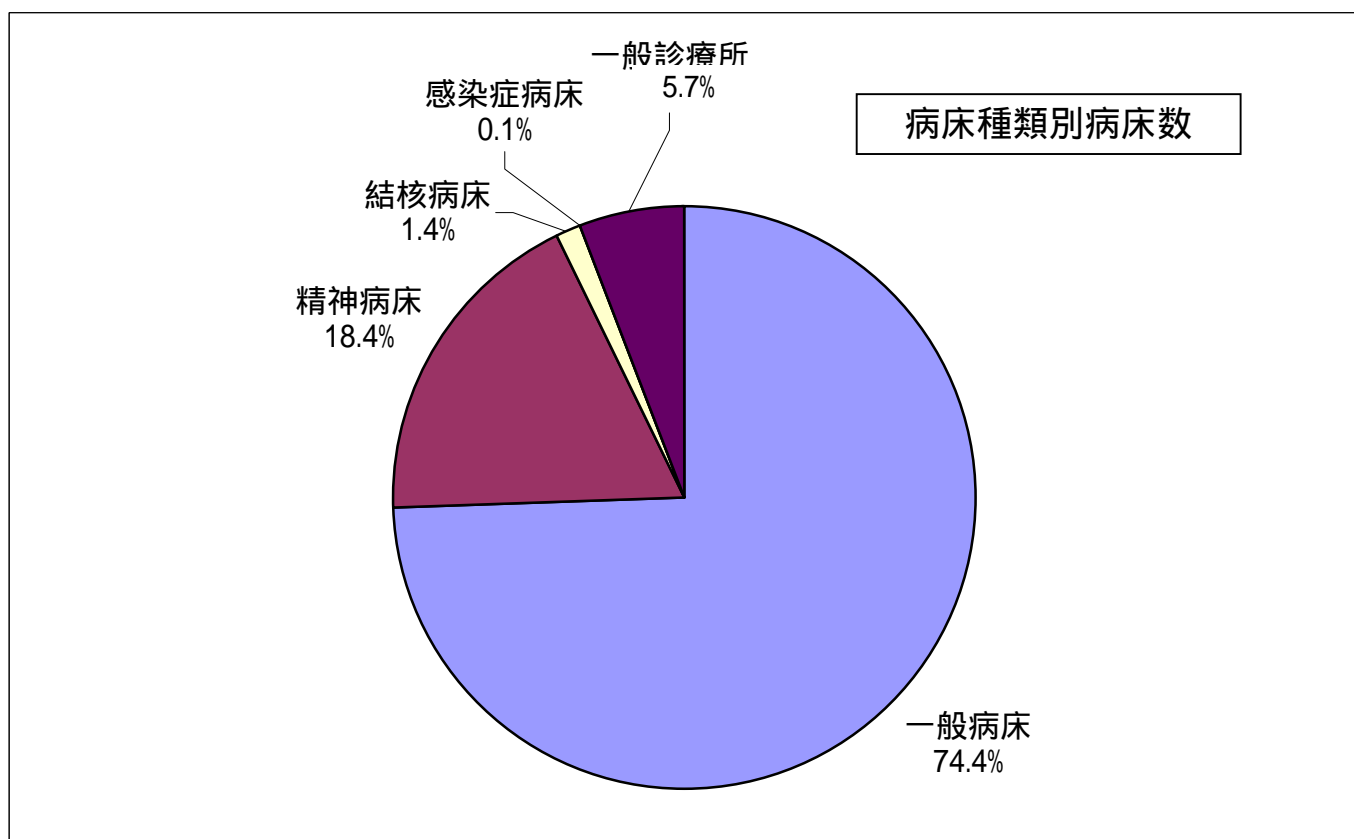
平成14年4月1日現在

	病 院						一 般 診 療 所						歯科診療所	
	総 数		一 般		精 神	結 核	総 数		有 床		無 床		施 設 数	10万対
	10万対	10万対	10万対	10万対			10万対	10万対	10万対	10万対				
医療施設数	142	4.1	123	3.5	19	0	2,486	71.6	204	5.9	2,282	65.7	1,858	53.5

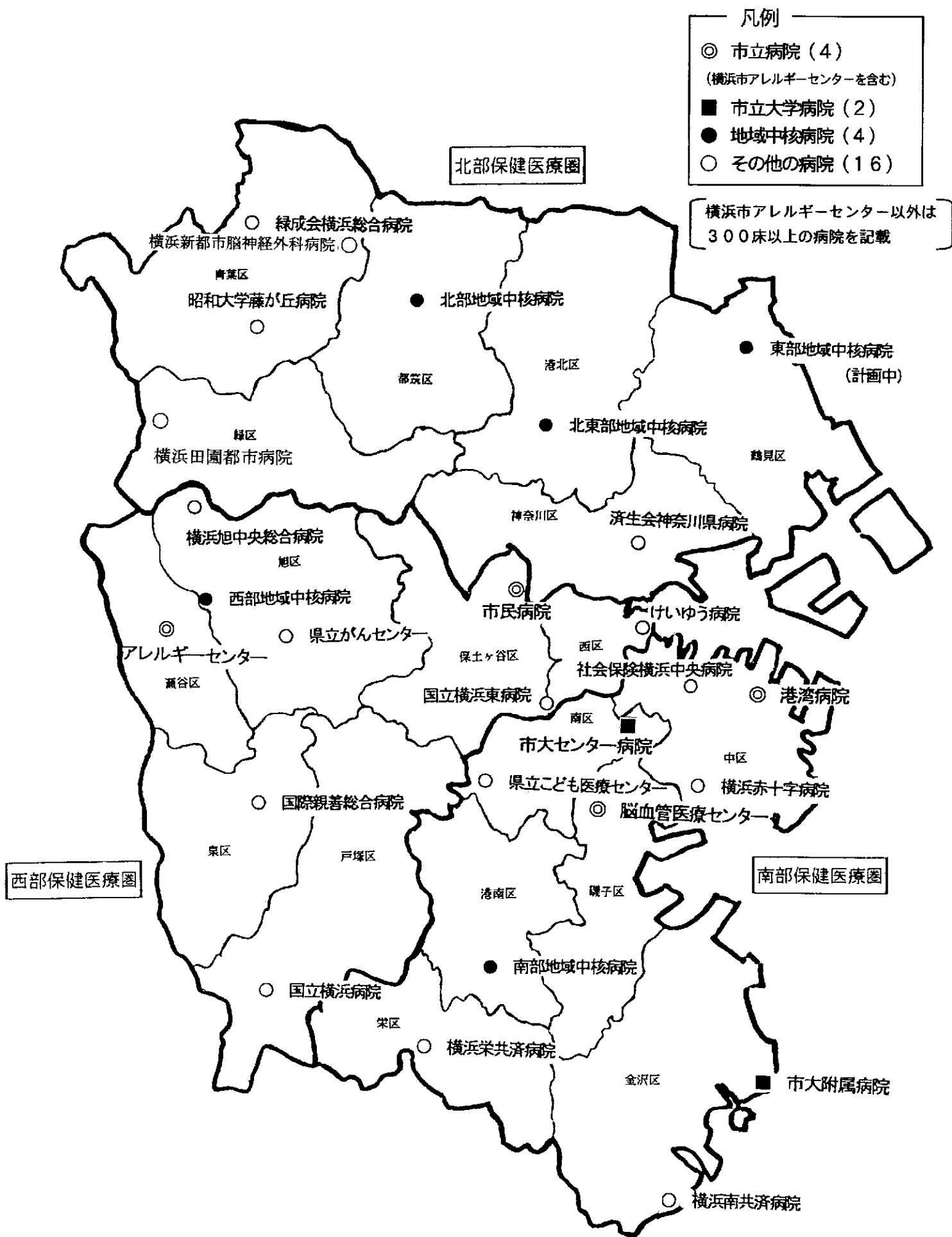
(2) 病床の種類別にみた病床数 (実数・人口10万対)

平成14年4月1日現在

	総 数		病 院								一 般 診 療 所	
	10万対		一 般 病 床		精 神 病 床		結 核 病 床		感 染 症 病 床		10万対	
	10万対	10万対	10万対	10万対	10万対	10万対	10万対	10万対	10万対	10万対	10万対	
病床数	29,789	858.3	22,163	638.6	5,476	157.8	410	11.8	24	0.7	1,716	49.4
総数に占める割合			74.4%		18.4%		1.4%		0.1%		5.7%	



(3) 市内の主な病院



2 13大都市市内一般病床数に占める市立病院等の一般病床数

H13.4.1現在

	市立病院病床数 A	民間等病床数 B	全病床数 C	市立病院 病床比率 A / C
札幌市	810 44.4	30,786 1,689.4	31,596 1,733.9	2.6%
仙台市	501 49.9	12,194 1,214.1	12,695 1,264.0	3.9%
千葉市	527 59.4	7,003 788.7	7,530 848.1	7.0%
川崎市	1,177 93.8	7,446 593.7	8,623 687.5	13.6%
横浜市 (市立 + 市大 + 中核)	4,952 142.7	17,211 495.9	22,163 638.6	22.3%
横浜市 (市立 + 市大)	2,731 78.7	19,432 559.9	22,163 638.6	12.3%
横浜市 (市立のみ)	1,484 42.8	20,679 595.8	22,163 638.6	6.7%
名古屋市 (市立 + 市大)	2,316 106.9	19,674 908.1	21,990 1,015.0	10.5%
名古屋市 (市立のみ)	1,544 71.3	20,446 943.8	21,990 1,015.0	7.0%
京都市	566 38.7	19,827 1,354.5	20,393 1,393.1	2.8%
大阪市 (市立 + 市大)	2,945 113.3	33,187 1,276.7	36,132 1,390.0	8.2%
大阪市 (市立のみ)	1,831 70.4	34,301 1,319.6	36,132 1,390.0	5.1%
神戸市	1,720 115.0	13,547 905.9	15,267 1,020.9	11.3%
広島市	1,419 126.3	10,653 948.0	12,072 1,074.3	11.8%
北九州市	1,529 152.0	14,004 1,391.8	15,533 1,543.8	9.8%
福岡市	390 29.0	17,904 1,331.1	18,294 1,360.1	2.1%
東京都 (公社含む)	5,985 49.6	101,012 837.3	106,997 886.9	5.6%
東京都 (都立のみ(委託含む))	5,385 44.6	101,612 842.3	106,997 886.9	5.0%
合計 (市立 + 市大 + 中核)	24,837 78.3	304,448 960.3	329,285 1,038.6	7.5%
合計 (市立のみ)	18,883 59.6	310,402 979.1	329,285 1,038.6	5.7%

病床数(H14.4.1)

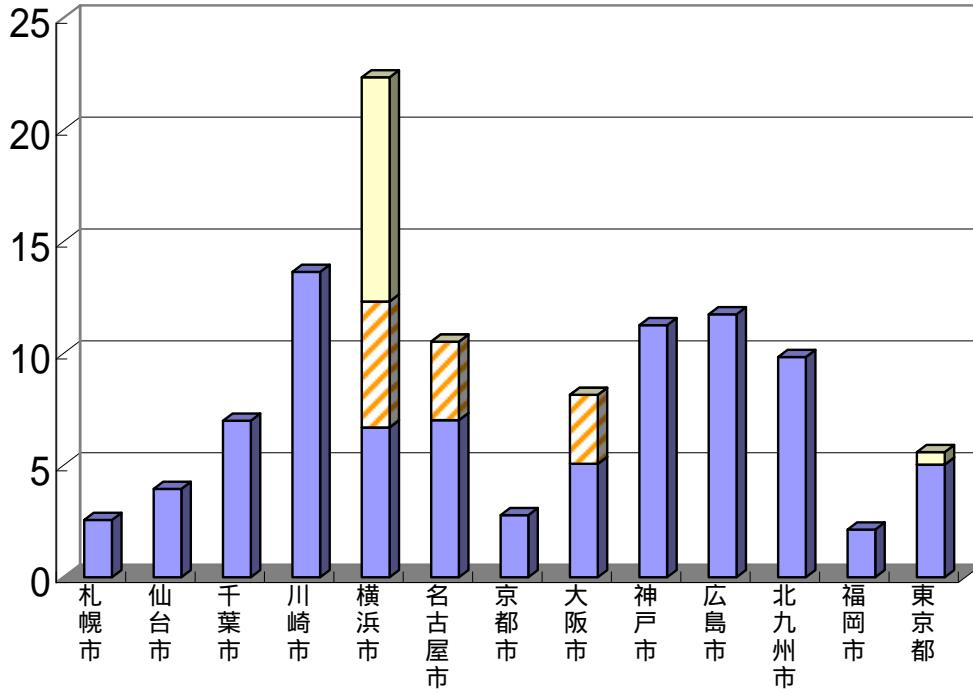
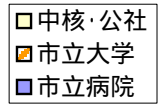
上段:実数
下段:人口10万対

参考 横浜市内病床数の内訳

市立病院	中核病院	市立大学 附属病院	国立病院	県立病院	その他 公的病院	民間病院	計
1,484	2,221	1,247	1,102	1,179	1,016	13,914	22,163

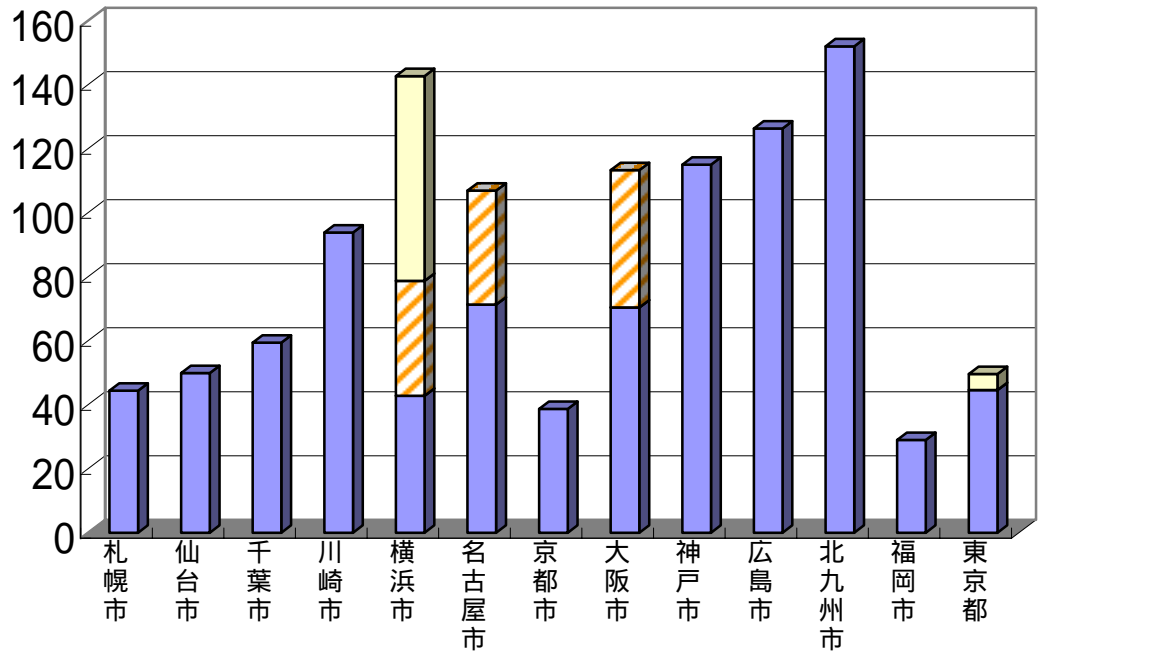
13大都市 市内一般病床数に占める 市立病院等の一般病床数比率

(単位:%)



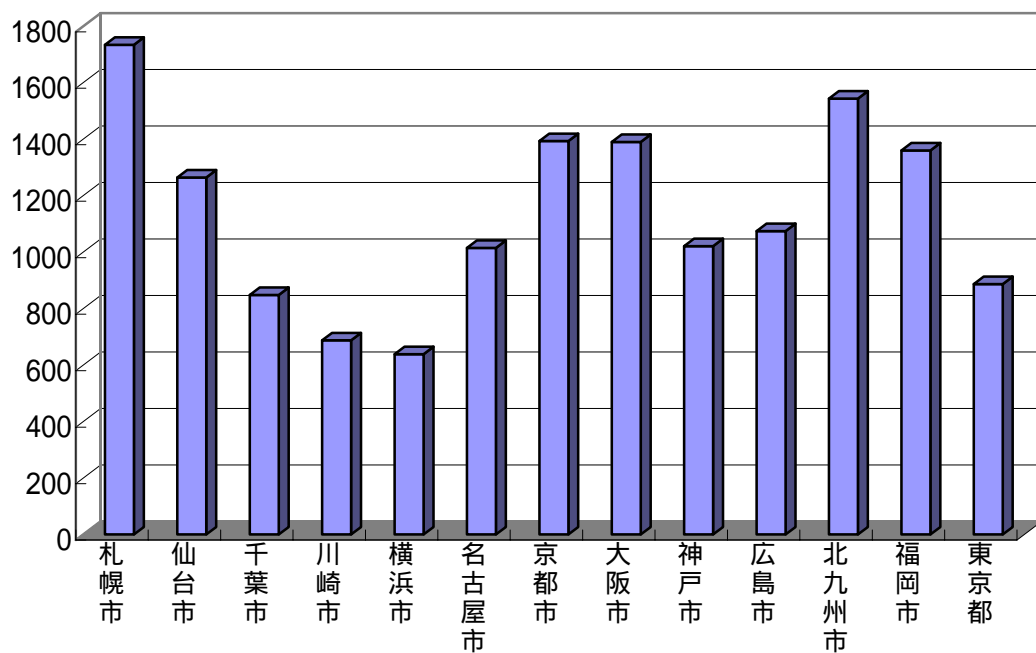
13大都市 市立病院等一般病床数(人口10万対)

(単位:床)



13大都市 市内一般病床数(人口10万対)

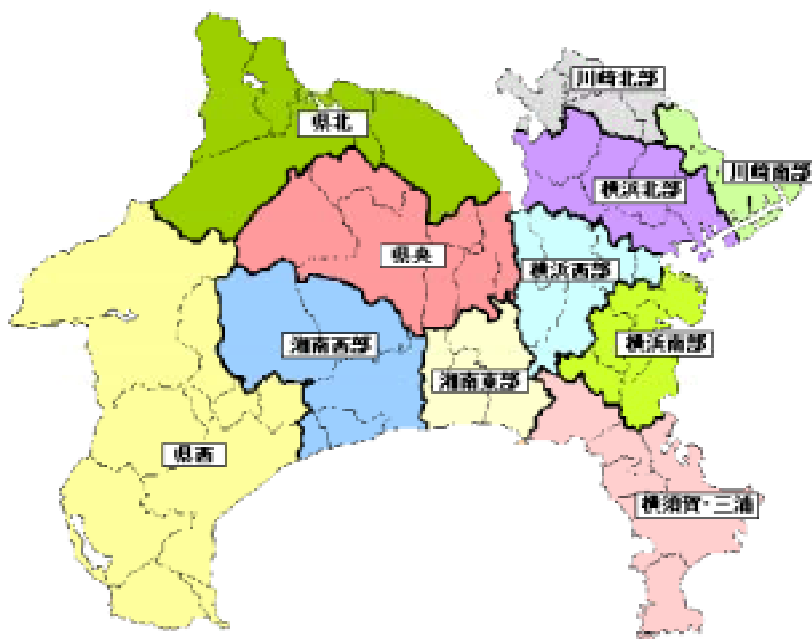
(単位:床)



3 「神奈川県保健医療計画」における二次保健医療圏と基準病床数 (神奈川県ホームページ「神奈川県保健医療計画」から抜粋)

『二次保健医療圏』

二次保健医療圏は、一般的な入院医療への対応を図る圏域で、保健医療施策の基本的な単位となります。本県では、地理的条件や社会的条件などから11の二次保健医療圏を設定し、各圏域ごとに基準となる病床数を定めています。



『基準病床数』

基準病床数は、人口や年齢構成、入院患者の流入・流出の状況などを踏まえて定めています。基準病床数及び既存病床数(2002.1.1現在)は、次のとおりです。

1 療養病床及び一般病床(合算)

二次保健医療圏	基準病床数	既存病床数
横浜北部	8,294	7,874
横浜西部	7,546	7,243
横浜南部	6,480	7,447
川崎北部	4,187	3,885
川崎南部	3,629	5,355
横須賀・三浦	5,498	5,116
湘南東部	3,810	3,440
湘南西部	4,402	5,305
県央	5,430	5,336
県北	5,857	6,943
県西	2,855	3,525
合計	57,988	61,469

2 精神病床

区 域	基準病床数	既存病床数
全 県	17,442	14,689

3 感染症病床

種 別	区 域	指定病床数	指定医療機関
第一種感染症病床	全 県	2	-
第二種感染症病床	横浜市域	24	横浜市立市民病院
	川崎市域	12	川崎市立川崎病院
	横須賀・三浦	6	横須賀市立市民病院
	湘南東部	6	藤沢市民病院
	湘南西部	6	平塚市民病院
	県 央	6	県立厚木病院
	県 北	6	相模原協同病院
	県 西	6	県立足柄上病院

4 結核病床

区 域	基準病床数	存病床数
全 県	538	765

4 市立病院等の概要

市立病院の概要

	業 務 実 績	平成13年度 決 算 値	施 設 概 要 等
市 民 病 院	入 院 患 者 数	198,298 人	施設概要 昭和35年10月開院（平成3年10月再整備） ・所在地 保土ヶ谷区岡沢町56 ・病床数 624床（うち感染症病床24床） がん検診センターを併設 診療科目（20科目） 内科、呼吸器科、消化器科、循環器科、小児科、 外科、胸部外科、脳神経外科、整形外科、 皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、 耳鼻いんこう科、リハビリテーション科 放射線科、麻酔科、歯科口腔外科、神経内科、 神経精神科
	1 日 平 均 入 院 患 者 数	543 人	
	平 均 在 院 日 数	17.5 日	
	病 床 利 用 率	87.1 %	
	外 来 患 者 数	429,103 人	
	1 日 平 均 外 来 患 者 数	1,751 人	
病院の特徴：がん検診、365日24時間救急、感染症指定医療機関、災害医療拠点病院、臨床研修病院			
港 湾 病 院	入 院 患 者 数	88,419 人	施設概要 昭和37年5月開院 ・所在地 中区新山下3丁目2番3号 ・病床数 300床 診療科目（14科目） 内科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、 皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、 耳鼻いんこう科、リハビリテーション科 放射線科、麻酔科、歯科口腔外科
	1 日 平 均 入 院 患 者 数	242 人	
	平 均 在 院 日 数	16.9 日	
	病 床 利 用 率	80.7 %	
	外 来 患 者 数	216,190 人	
	1 日 平 均 外 来 患 者 数	882 人	
病院の特徴：災害医療拠点病院、臨床研修病院			
脳 血 管 医 療 セ ン タ ー	入 院 患 者 数	90,858 人	施設概要 平成11年8月開院 ・所在地 磯子区滝頭1丁目2番1号 ・病床数 300床 ・介護老人保健施設 80人 診療科目（6科目） 内科、脳神経外科、リハビリテーション科、 放射線科、麻酔科、神経内科
	1 日 平 均 入 院 患 者 数	249 人	
	平 均 在 院 日 数	54.8 日	
	病 床 利 用 率	83.0 %	
	外 来 患 者 数	33,499 人	
	1 日 平 均 外 来 患 者 数	137 人	
病院の特徴：脳血管疾患への一貫した治療及び365日24時間救急、リハビリテーション、介護老人保健施設を併設			

市立大学病院の概要

	業 務 実 績	平成13年度 決 算 値	施 設 概 要 等
市大医学部 附属病院	入 院 患 者 数	203,751 人	施設概要 平成3年7月開院 ・所在地 金沢区福浦三丁目9番地 ・病床数 623床 診療科目(21科目) 第1内科、第2内科、第3内科、神経科、 小児科、第1外科、第2外科、整形外科、皮膚科、 泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、 放射線科、歯科口腔外科、麻酔科、脳神経外科、 リハビリテーション科、形成外科、 小児神経精神科、神経内科
	1 日 平 均 入 院 患 者 数	558 人	
	平均在院日数	27.1 日	
	病 床 利 用 率	89.6 %	
	外 来 患 者 数	426,088 人	
	1 日 平 均 外 来 患 者 数	1,732 人	
病院の特徴：特定機能病院、災害医療拠点病院、臨床研修病院			
市大医学部 附属市民総合医療センター	入 院 患 者 数	234,611 人	施設概要 明治24年4月横浜市十全病院(県から移管) 平成12年1月市民総合医療センターと改称 ・所在地 南区浦舟町4丁目57番地 ・病床数 720床 診療科目(21科目) 総合内科、血液内科、呼吸器内科、腎臓内科、 内分泌・糖尿病内科、神経内科、小児科、総合外科、 整形外科、皮膚科、泌尿器科、婦人科、眼科、 耳鼻いんこう科、放射線科、歯科・口腔外科・矯正歯科、 麻酔科、脳神経外科、リハビリテーション科、 形成外科、臓器移植科
	1 日 平 均 入 院 患 者 数	643 人	
	平均在院日数	20.8 日	
	病 床 利 用 率	89.3 %	
	外 来 患 者 数	462,698 人	
	1 日 平 均 外 来 患 者 数	1,881 人	
病院の特徴：救命救急センターをはじめ8つの疾患センターを併設、災害医療拠点病院、臨床研修病院			

地域中核病院の概要

	業務実績	平成13年度 決算値	施設概要等
南部 病院 《済生会》	入院患者数	159,535 人	施設概要 昭和58年6月開院 ・所在地 港南区港南台3-2-10 ・病床数 500床 診療科目 (18科目) 内科、循環器科、小児科、外科、整形外科、 形成外科、脳神経外科、心臓血管外科、 皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、 耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、 放射線科、麻酔科、歯科口腔外科、精神科
	1日平均 入院患者数	437 人	
	平均在院日数	13.1 日	
	病床利用率	87.4 %	
	外来患者数	426,479 人	
	1日平均 外来患者数	1,591 人	
病院の特徴：365日24時間救急、災害医療拠点病院、臨床研修病院			
西部 病院 《聖マリアンナ 医科大学》	入院患者数	166,359 人	施設概要 昭和62年5月開院 ・所在地 旭区矢指町1197-1 ・病床数 518床 診療科目 (26科目) 総合診療科、腎臓・高血圧内科、血液・腫瘍内科、 リウマチ・膠原病内科、消化器内科、循環器内科、 内分泌代謝科、呼吸器内科、小児科、一般外科、 消化器外科、心臓血管外科、胸部外科、小児外科、 脳神経外科、整形外科、形成外科、皮膚科、 泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、 放射線科、麻酔科、神経内科、神経精神科
	1日平均 入院患者数	456 人	
	平均在院日数	21.1 日	
	病床利用率	88.0 %	
	外来患者数	387,187 人	
	1日平均 外来患者数	1,429 人	
病院の特徴：救命救急センター、周産期センター、災害医療拠点病院、臨床研修病院			
(北東部) 労 災 病 院	入院患者数	230,856 人	施設概要 平成3年6月開院 ・所在地 港北区小机町3211 ・病床数 650床 診療科目 (23科目) 内科、心療内科、神経内科、精神科、呼吸器科、 消化器科、循環器科、小児科、外科、整形外科、 形成外科、脳神経外科、心臓血管外科、皮膚科 泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、 リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、 歯科、歯科口腔外科
	1日平均 入院患者数	633 人	
	平均在院日数	15.8 日	
	病床利用率	97.3 %	
	外来患者数	602,056 人	
	1日平均 外来患者数	2,457 人	
病院の特徴：労災医療、365日24時間救急、災害医療拠点病院、臨床研修病院			
北 部 病 院 《昭和大学》	入院患者数	109,995 人	施設概要 平成13年4月開院 ・所在地 都筑区茅ヶ崎中央35-1 ・病床数 653床(うち精神病床50床) 診療科目 (6疾患別センター、14科) 呼吸器センター、消化器センター、 循環器センター、救急センター、 メンタルケアセンター、周産期センター 内科、小児科、皮膚科、放射線科、外科、 脳神経外科、整形外科、産婦人科、泌尿器科 眼科、耳鼻咽喉科、麻酔科、臨床検査科、 病院病理科
	1日平均 入院患者数	301 人	
	平均在院日数	12.3 日	
	病床利用率	60.5 %	
	外来患者数	183,964 人	
	1日平均 外来患者数	630 人	
病院の特徴：緩和ケア、精神科救急、365日24時間救急、災害医療拠点病院、臨床研修病院			

5 市立病院等の整備の基本的な考え方と整備の状況

	マスタープラン	実施計画(5か年計画)	市立病院,市立大学病院及び地域中核病院整備の状況																												
昭和																															
48年 (1973年)	<p>横浜市総合計画・1985～市民による新しいまちづくり～ 人口の急激な増加,疾病構造の複雑化等に伴って医療需要は急増している。本市はこれまで市民病院及び市立大学付属病院に約650床を増床してきたが,市内の医療施設は他都市と比較してまだ不足している。これは人口急増に医療施設の整備が追いつかないためである。特に,開発の激しい郊外地域における不足が著しく,地域的偏在が強く現れている。</p> <p>【医療機関の整備】 ・郊外部の医療施設の不足に対処するため,方面別に地域医療の中核となる総合病院を3か所整備。(中略)成人病,老人病,小児医療,救急医療などの特殊機能を持たせ(中略),これらの病院は民営を基本とし,本市はこれらに対して土地提供等の援助を行う。 ・港湾病院を現在の122床から300床に増床する。 ・老人病医療施設を建設し,機能回復訓練施設を整備する。 ・二ツ橋学園を増改修して,小児アレルギーの軽症患者のほかに重症患者及び外来患者の治療もあわせて実施し,小児慢性疾患医療の充実をはかる。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域総合病院</td> <td>方面別に3か所設置 合計1,500床</td> </tr> <tr> <td>港湾病院</td> <td>122床を300床に拡張(労災医療施設,救急医療施設を含む)</td> </tr> <tr> <td>老人病医療施設</td> <td>68床</td> </tr> <tr> <td>二ツ橋学園</td> <td>100床を180床に拡張</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業内容	地域総合病院	方面別に3か所設置 合計1,500床	港湾病院	122床を300床に拡張(労災医療施設,救急医療施設を含む)	老人病医療施設	68床	二ツ橋学園	100床を180床に拡張	<p>横浜市5か年指標 '73～'77 -参考資料として-</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>長期目標(事業名)</th> <th>総合計画数量</th> <th>5か年指標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域総合病院建設</td> <td>北部地域(500床) 用地40,000㎡ 南部地域(500床) 用地40,000㎡ 西部地域(500床) 用地40,000㎡</td> <td>南部地域総合病院(500床) 用地 40,000㎡</td> </tr> <tr> <td>港湾病院拡張整備</td> <td>178床 労災医療施設,公衆衛生施設,集団検査施設,一般救急医療施設を含む</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>老人病医療施設建設</td> <td>68床</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>二ツ橋学園(アレルギーセンター)整備</td> <td>180床(増改修)</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>市民病院整備</td> <td>救急病床 24床</td> <td>同左</td> </tr> </tbody> </table>	長期目標(事業名)	総合計画数量	5か年指標	地域総合病院建設	北部地域(500床) 用地40,000㎡ 南部地域(500床) 用地40,000㎡ 西部地域(500床) 用地40,000㎡	南部地域総合病院(500床) 用地 40,000㎡	港湾病院拡張整備	178床 労災医療施設,公衆衛生施設,集団検査施設,一般救急医療施設を含む	同左	老人病医療施設建設	68床	同左	二ツ橋学園(アレルギーセンター)整備	180床(増改修)	同左	市民病院整備	救急病床 24床	同左	<p>病床数は,許可病床数による。</p> <p>昭和49年6月 老人リハビリテーション 友愛病院開院(68床) (交通局厚生会友愛病院を転用)</p> <p><各市立病院の開設・増床経過の概要> *現施設整備以前の大規模な施設整備を記載</p> <p>市民病院 昭和35年10月開院(42床) 36年7月増床(142床) 38年3月増床(192床) 42～45年拡張(399床) 58～平成3年再整備</p> <p>港湾病院 昭和37年5月開院(122床) 49～51年増改修(300床)</p> <p>(参考) 市大浦舟病院 昭和27年4月「横浜市立大学病院」 42年11月旧1号館(300床)竣工 47年3月旧2号館(700床)竣工 *市立大学設置以前の経過については省略</p>
事業名		事業内容																													
地域総合病院		方面別に3か所設置 合計1,500床																													
港湾病院		122床を300床に拡張(労災医療施設,救急医療施設を含む)																													
老人病医療施設		68床																													
二ツ橋学園	100床を180床に拡張																														
長期目標(事業名)	総合計画数量	5か年指標																													
地域総合病院建設	北部地域(500床) 用地40,000㎡ 南部地域(500床) 用地40,000㎡ 西部地域(500床) 用地40,000㎡	南部地域総合病院(500床) 用地 40,000㎡																													
港湾病院拡張整備	178床 労災医療施設,公衆衛生施設,集団検査施設,一般救急医療施設を含む	同左																													
老人病医療施設建設	68床	同左																													
二ツ橋学園(アレルギーセンター)整備	180床(増改修)	同左																													
市民病院整備	救急病床 24床	同左																													
49年 (1974年)																															
50年 (1975年)																															
51年 (1976年)																															
52年 (1977年)		<p>77～'81 横浜市新5か年指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>長期目標(事業名)</th> <th>総合計画数量</th> <th>新5か年指標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>がん検診センター</td> <td>-</td> <td>市民病院に併設 2,136㎡</td> </tr> <tr> <td>地域総合病院建設</td> <td>南部地域(500床) 用地40,000㎡ 西部地域(500床) 用地40,000㎡ 北部地域(500床) 用地40,000㎡</td> <td>南部地域(500床) 用地 15,000㎡ 西部地域用地取得</td> </tr> <tr> <td>二ツ橋学園(アレルギーセンター)整備</td> <td>180床(増改修)</td> <td>全面改築 180床</td> </tr> <tr> <td>市民病院整備</td> <td>救急病床 24床</td> <td>外来等部門の拡充 救急病床 40床</td> </tr> </tbody> </table>	長期目標(事業名)	総合計画数量	新5か年指標	がん検診センター	-	市民病院に併設 2,136㎡	地域総合病院建設	南部地域(500床) 用地40,000㎡ 西部地域(500床) 用地40,000㎡ 北部地域(500床) 用地40,000㎡	南部地域(500床) 用地 15,000㎡ 西部地域用地取得	二ツ橋学園(アレルギーセンター)整備	180床(増改修)	全面改築 180床	市民病院整備	救急病床 24床	外来等部門の拡充 救急病床 40床														
長期目標(事業名)	総合計画数量	新5か年指標																													
がん検診センター	-	市民病院に併設 2,136㎡																													
地域総合病院建設	南部地域(500床) 用地40,000㎡ 西部地域(500床) 用地40,000㎡ 北部地域(500床) 用地40,000㎡	南部地域(500床) 用地 15,000㎡ 西部地域用地取得																													
二ツ橋学園(アレルギーセンター)整備	180床(増改修)	全面改築 180床																													
市民病院整備	救急病床 24床	外来等部門の拡充 救急病床 40床																													
53年 (1978年)																															
54年 (1979年)																															
55年 (1980年)																															
56年 (1981年)	<p>よこはま21世紀プラン～新たな豊かさを求めて～ 医療施設の整備の状況は,国で定める医療整備基準である人口10万人当たり700床に対して443床にすぎず,全国平均727床,10大都市平均853床に比べて極めて低い水準にある。この傾向は,宅地開発の激しかった郊外部においてとくに顕著であり,市民が常に最適な医療を受けられる環境を整備することは重要である。</p> <p>*病床数は,昭和54年の値を使用</p> <p>【地域中核総合病院の整備】 ・交通の便等から市域を7つのブロックに分け(中略)ブロックごとに医療施設の適正な配置を進める(中略)。すでに医療施設が充実している中央部地域を除いて,残りの6ブロックに地域中核総合病院を整備。運営は民営を基本とする ・中央部地域にある市民病院,港湾病院についても設備・スタッフの拡充強化を行っていく。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業内容</th> <th>55年</th> <th>60年</th> <th>75年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域中核総合病院整備</td> <td>南部地域総合病院 開床(港南台500床) 西部地域総合病院 開床(三ツ境方面500床) 北東部地域総合病院 建設着手(新横浜駅方面) 北部地域総合病院 基本設計(港北ニュータウン) 南西部地域総合病院 用地選定(戸塚方面)</td> <td>-</td> <td>2か所</td> <td>6か所</td> </tr> <tr> <td>市民病院再整備</td> <td>新中央病棟建設</td> <td>400床</td> <td>400床</td> <td>600床</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業内容	55年	60年	75年	地域中核総合病院整備	南部地域総合病院 開床(港南台500床) 西部地域総合病院 開床(三ツ境方面500床) 北東部地域総合病院 建設着手(新横浜駅方面) 北部地域総合病院 基本設計(港北ニュータウン) 南西部地域総合病院 用地選定(戸塚方面)	-	2か所	6か所	市民病院再整備	新中央病棟建設	400床	400床	600床	<p>昭和56年4月 小児アレルギーセンター開院(144床) (現アレルギーセンター)(二ツ橋学園を再整備)</p>														
事業名	事業内容	55年	60年	75年																											
地域中核総合病院整備	南部地域総合病院 開床(港南台500床) 西部地域総合病院 開床(三ツ境方面500床) 北東部地域総合病院 建設着手(新横浜駅方面) 北部地域総合病院 基本設計(港北ニュータウン) 南西部地域総合病院 用地選定(戸塚方面)	-	2か所	6か所																											
市民病院再整備	新中央病棟建設	400床	400床	600床																											
57年 (1982年)																															
58年 (1983年)			<p>昭和58年6月 済生会横浜市南部病院開院(500床)</p>																												
59年 (1984年)																															
60年 (1985年)		<p>よこはま21世紀プラン第2次実施計画(1985～1989)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業内容</th> <th>59年</th> <th>64年</th> <th>75年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域中核総合病院整備</td> <td>西部地域総合病院(三ツ境) 開床(500床) 北東部地域総合病院(横浜労災病院・新横浜地区) 建設着手 北部地域総合病院(港北ニュータウン)基本設計 南西部地域総合病院(戸塚方面) 用地選定</td> <td>1か所</td> <td>2か所</td> <td>6か所</td> </tr> <tr> <td>市民病院再整備</td> <td>新病棟等建設</td> <td>400床</td> <td>600床</td> <td>600床</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業内容	59年	64年	75年	地域中核総合病院整備	西部地域総合病院(三ツ境) 開床(500床) 北東部地域総合病院(横浜労災病院・新横浜地区) 建設着手 北部地域総合病院(港北ニュータウン)基本設計 南西部地域総合病院(戸塚方面) 用地選定	1か所	2か所	6か所	市民病院再整備	新病棟等建設	400床	600床	600床														
事業名	事業内容	59年	64年	75年																											
地域中核総合病院整備	西部地域総合病院(三ツ境) 開床(500床) 北東部地域総合病院(横浜労災病院・新横浜地区) 建設着手 北部地域総合病院(港北ニュータウン)基本設計 南西部地域総合病院(戸塚方面) 用地選定	1か所	2か所	6か所																											
市民病院再整備	新病棟等建設	400床	600床	600床																											
61年 (1986年)																															
62年 (1987年)			<p>昭和62年5月 聖マリアンナ医科大学 横浜市西部病院開院(518床)</p>																												
63年 (1988年)																															

マスタープラン		実施計画(5か年計画)				市立病院,市立大学病院及び地域中核病院整備の状況	
平成							
元年 (1989年)	よこはま21世紀プラン ~世界に開かれたヒューマン都市をめざして~ 地域における医療水準を高め,市民のニーズの高い高度医療等に先駆的に対応していくことは地域中核総合病院や既存総合病院の使命です。このため,特に市立病院については,他の医療機関等との連携と役割分担のもとに病院機能のいっそうの充実に向けた積極的な取組をすすめていく必要があります。						
2年 (1990年)	【地域中核総合病院等の整備】 神奈川県医療計画との整合をはかり,今後の人口動向の変化をふまえ,引き続き整備を推進。 【市立病院の再編・強化】 ・市民病院を市民医療の中核的病院として診療機能の充実をはかる。 ・港湾病院については,高齢化の進行や疾病構造の変化に対応した将来のあり方を検討し,再整備をはかる。	よこはま21世紀プラン第3次実施計画(1990~1994)					
		事業名	事業内容	元年	6年	12年	
		地域中核総合病院の整備	北東部地域総合病院 開院 北部地域総合病院 整備着手 南西部地域総合病院 構想検討	2か所	3か所	6か所	
3年 (1991年)	【大学病院の再編・強化】 市立大学医学部の新病院を充実するとともに,現病院を再整備し,市民医療の充実に貢献。	市立病院の再編・強化	港湾病院の再整備着手		着手	完成	
		市立大学病院の再編・強化	新病院の建設 現病院の再整備	事業中	完成	完成	
4年 (1992年)		事業名	事業内容				
		地域中核総合病院の整備	北東部地域中核総合病院,北部地域中核総合病院,南西部地域中核総合病院,東部地域中核総合病院 (平成12年整備水準6病院)				
5年 (1993年)		市立病院の再編・強化	港湾病院の再整備,専門病院等の再整備				
		市立大学病院の再編・強化	新病院の建設 現病院の再整備				
6年 (1994年)	ゆめはま2010プラン 基本計画 ~新開国都市宣言~ 病気になったときに,身近なところで適切な治療が受けられる体制をとつて,すべての市民が健康で生きがいのある生活をおくれる社会をめざします。 【市民の信頼にこたえる地域医療体制の確保】 ・市立大学浦舟病院を救命救急医療や難病,心臓病などの高度な先進医療を行う基幹病院として再整備。	ゆめはま2010プラン5か年計画(1994~1998)					
		事業名	事業内容	1993年	1998年	2010年	
		市立大学浦舟病院の再整備	救命救急医療,高度先進医療,疾患別センターなどの機能を備えた基幹病院として再整備	構想検討	事業中	完成	
		港湾病院の再整備	老人性痴呆疾患治療やスポーツ医学などの機能を備えた地域の病院としての再整備		事業中	完成	
7年 (1995年)	・港湾病院についても老人性痴呆疾患治療やスポーツ医学などの機能を備えた病院として再整備。 ・地域中核病院の整備を,人口構造や医療需要の動向をふまえながら方面別にすすめる。 ・脳血管医療センターを整備し,脳血管疾患について予防,発症直後からの診断・治療,リハビリテーションに一貫して取り組む体制をつくる。 ・小児アレルギー疾患や小児成人病に対応するため,小児アレルギーセンターの機能を拡充。	地域中核病院	高度救急医療や高度先進医療,老人痴呆性疾患などに対応する北部地域中核病院の整備	3か所 北部 構想 検討	3か所 北部 事業 中	6か所	
8年 (1996年)		脳血管医療センター	脳血管疾患について,予防,発症直後からの診断・治療,リハビリテーションに一貫して取り組む専門医療機関の整備	構想 検討	完成		
9年 (1997年)		事業名	事業内容	2010年の水準			
		市立大学浦舟病院の再整備	救命救急医療,高度先進医療,疾患別センターなどの機能を備えた基幹病院としての再整備	完成			
		港湾病院の再整備	老人性痴呆疾患治療やスポーツ医学などの機能を備えた地域の病院としての再整備	完成			
10年 (1998年)		地域中核病院	高度救急医療や高度先進医療,老人痴呆性疾患などに対応する地域の中核的な病院の北部,東部,南西部への整備(3か所)	6か所			
		脳血管医療センター	脳血管疾患について,予防,発症直後からの診断・治療,リハビリテーションに一貫して取り組む専門医療機関の整備	完成			
11年 (1999年)		ゆめはま2010プラン5か年計画(1997~2001)					
		事業名	事業内容	1996年	2001年	2010年	
		市立大学浦舟病院の再整備	救命救急医療,高度先進医療,疾患別センターなどの機能を備えた基幹病院としての再整備	事業中	完成		
		脳血管医療センター	脳血管疾患について,予防,発症直後からの診断・治療,リハビリテーションに一貫して取り組む専門医療機関の整備	事業中	完成		
		地域中核病院	高度救急医療や高度先進医療,老人痴呆性疾患などに対応する北部地域中核病院の整備	3か所	3か所	6か所	
		港湾病院の再整備	新たな医療ニーズに対応し,地域医療の中核をになう病院として機能強化をはかるための再整備	構想 検討	事業中	完成	
12年 (2000年)							
13年 (2001年)							
14年 (2002年)							
							基本構想
							基本計画
							基本設計
							実施設計
							建設工事
							<p>港湾病院再整備事業</p> <p><港湾病院再整備事業の概要> 建設地: 中区新山下三丁目6-2ほか 敷地面積: 28,613㎡ 構造: SRC造 地下1階地上8階建 延床面積: 74,342㎡ 病床数: 634床(一般584床,精神50床) 特長: 精神科医療(ソフト救急等への対応) 救急医療(24時間365日の内・小・外救急実施) 緩和ケア病棟(市立病院として初めて設置) 災害医療(免震構造の採用等) など</p>
							<p>平成11年8月 脳血管医療センター開院 (300床+老健80床) (老人リハビリテーション友愛病院閉院)</p> <p>平成12年1月 市大市民総合医療センター 全床開床(720床)</p> <p>平成13年4月 昭和大学横浜市北部病院開院 (653床)</p> <p>平成14年6月 東部地域中核病院建設決定 (平成18年度開院予定)</p> <p>平成15年12月 港湾病院再整備竣工 (634床)【予定】</p> <p>現計画では平成16年3月開院予定</p>

6 市立病院の果たしてきた役割

横浜市では、急速な人口増に対応するため、市立病院、市立大学病院の増床再整備を行い、また、方面別に公的団体を誘致して地域中核病院の整備を進めるなど地域医療の充実を図ってきました。

市立病院、市立大学病院、地域中核病院は、横浜市の医療提供体制の中で重要な役割を果たしてきています。

1 先導的医療の提供

市立病院は、市が運営している医療機関として、医療施策の懸案事項に対して、政策的に迅速かつ積極的な対応を行うことができます。

市立病院及び市立大学病院では、『横浜市立病院医療憲章』を平成12年1月に定め、患者自らの知る権利と自己決定権を尊重することとし、積極的な情報開示、インフォームドコンセントの徹底も図ってきました。

また、エイズ医療など他の医療機関では取り組みにくい医療についても、政策的に提供してきました。

市立病院が先導的役割を担うことで、地域医療全体の質の向上に貢献しています。

2 政策的医療の提供

市立病院は、救急医療、感染症医療など現在の診療報酬体系では不採算で政策的に提供しなければならない医療を提供しています。

また、個々の疾病に対しても、がんの早期発見、早期治療に対応する中核的施設として市民病院がん検診センターの設置や寝たきりの主な原因となる脳血管疾患の新たな治療を行う脳血管医療センターの設置など、先進的な取り組みをしてきました。

これらの政策的医療を提供するためには、市立病院として総合的な診療体制と充実した医療機能をもつことが必要となります。

3 市民の健康危機への対応

市立病院は、市の施策に対して迅速な対応が可能な病院として、0-157 など、感染症の集団発生への対応や、横浜駅異臭事件、東海村の放射線事故など、有事の際、迅速な対応を図りました。また、健康危機に備え、解毒剤や抗生物質、災害時医薬品の備蓄を行っています。

4 医療機関との連携

349万都市において、市立病院のみで、市民に必要な医療を提供することは不可能です。これまで、市立病院は、市立大学病院、地域中核病院をはじめ、他の公的医療機関や民間病院と連携を行いながら市の施策に迅速に対応してきました。

7 市民病院感染症病床の稼働実績

1 第2種感染症指定医療機関の指定

伝染病予防法の抜本的な見直しにより、平成10年10月、新たに「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」(通称「感染症新法」)が制定され、横浜市域3医療圏の2類感染症に対応するため、平成11年4月1日、神奈川県より感染症病床24床の指定を受ける。

2 感染症病床の入院延べ患者数

		9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
2類感染症	赤痢(細菌性等)	341	261	16	10	2
	腸チフス	80	133	128	92	56
	パラチフス	55		22	11	14
	コレラ	6	2		4	
	細菌性髄膜炎		14			
患者数計		1 482	1 410	166	117	72
感染症空床利用患者数		2、272	2、155	2、011	2、252	2、291
計		2、754	2、565	2、177	2、369	2、363
1日平均入院患者数		7.5	7.0	5.9	6.5	6.5
病床利用率(%)		2 20.4	2 19.0	24.8	27.0	27.0
感染症病床数		37	37	24	24	24

1 9、10年度の2類感染症は、伝染病予防法の法定伝染病患者で疑似赤痢等を含む

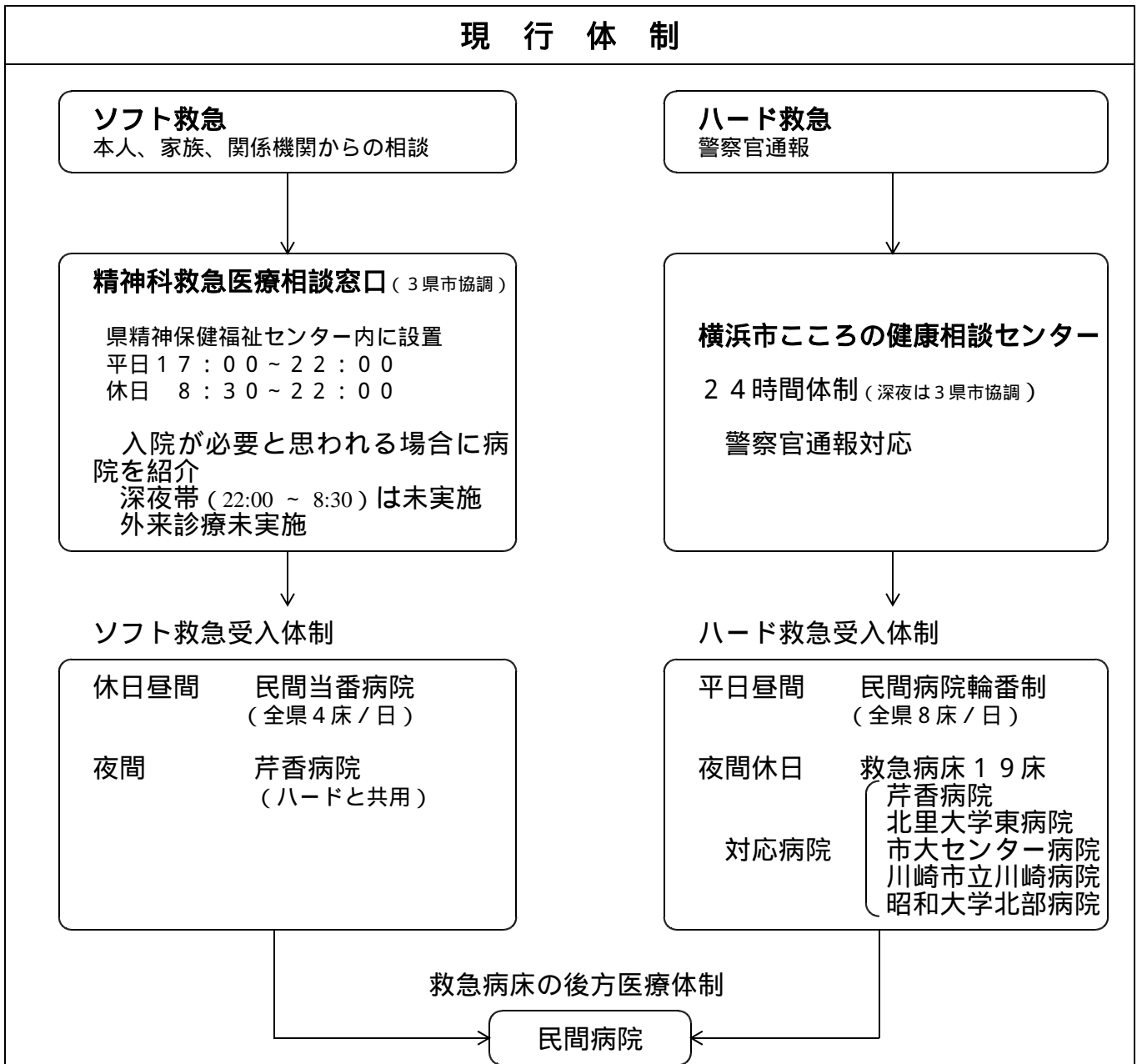
2 10年度までの病床利用率は、伝染病床37床で積算

【参 考】

感染症新法における感染症類型と医療体制

感染症類型	感染症名等	主な対応・措置	医療体制
新感染症	都道府県知事が厚生労働省の技術的指導・助言を得て個別に応急対応する感染症	1類感染症に準じた対応	特定感染症指定医療機関 (国が指定、全国2か所)
1類感染症	エボラ出血熱、クリミア・コンゴ出血熱、ペスト、マールブルグ病、ラッサ熱	・原則入院 ・消毒等の対物措置 (例外的に建物への措置等あり)	第1種感染症指定医療機関 都道府県知事が指定 都道府県に1か所
2類感染症	コレラ、細菌性赤痢、ジフテリア、腸チフス、パラチフス、急性灰白髄炎	・状況に応じて入院 ・消毒等の対物措置	第2種感染症指定医療機関 都道府県知事が指定 保健医療圏に1か所
3類感染症	腸管出血性大腸炎感染症	・特定業務の就業制限 ・消毒等の対物措置	一般の医療機関
4類感染症	インフルエンザ、ウイルス性肝炎、黄熱、Q熱、狂犬病、クリプトポリジウム症、後天性免疫不全症候群、クラミジア感染症、梅毒、麻しん、マラリア、MRSA、その他省令で定める感染症	・感染症発生状況の収集、分析とその結果の公開、提供	

8 横浜市の精神科救急医療体制



1 横浜市の精神病床等の状況

(12年10月現在)

	人口(万人)	精神病院数	同 病床数	人口1万対病床数
横浜市	343	23	5,177	15.1
神奈川県域	381	33	7,131	17.3
全 国	12,693	1,669	358,153	28.2

(1) 人口1万対病床数は、都道府県・政令市の中で、大阪市、川崎市に次いで下位から3番目。
(東京都：21.4)

(2) 神奈川県保健医療計画(14年1月現在)

既存病床数 14,689床

基準病床数 17,442床 不足 2,753床

2 ハード救急の現状(14年度から24時間体制)

深夜帯における空床確保率が46%(14年4月~7月実績)

3 ソフト救急の現状

相談に対する169件(13年度実績)の病院紹介のほか、満床等のため紹介不可能件数が104件。

夜間における空床確保率が48%(14年4月~7月実績)

9 横浜市内の緩和ケア病床整備状況

・緩和ケア病棟を有する病院

(単位：床数)

二次保健医療圏	施設名	所在地	緩和ケア病棟	総病床数
横浜北部	昭和大学横浜市北部病院	横浜市都筑区	25	553
横浜西部	神奈川県立がんセンター	横浜市旭区	17	415
	横浜甞生病院	横浜市瀬谷区	12	81

(整備予定)

横浜西部	市立市民病院	横浜市保土ヶ谷区	20程度	624
横浜南部	市立港湾病院(再整備後)	横浜市中区	25	634

・緩和ケア病棟の施設基準

- (1) 主として末期の悪性腫瘍の患者又は後天性免疫不全症候群に罹患している患者を入院させ、緩和ケアを病棟単位で行うものであること
- (2) 当該病院において看護を行う看護師の数は、当該病棟の入院患者の数が1.5又はその端数を増すごとに1以上であること
- (3) 当該療養を行うにつき十分な体制が整備されていること
- (4) 当該療養を行うにつき十分な構造設備を有していること
- (5) 当該病棟における患者の入退等を判定する体制がとられていること
- (6) 健康保険法第43条第2項に規定する選定療養としての特別の療養環境の提供に係る病室が適切な割合であること
- (7) 財団法人日本医療機能評価機構等が行う医療機能評価を受けていること

参 考

神奈川県保健医療計画から抜粋

【神奈川県の施策展開】

1 緩和ケア病棟の整備

二次保健医療圏に1施設以上の緩和ケア病棟の整備を図るため、県は引き続き緩和ケア病棟の整備事業に対する助成を実施します。

2 在宅ターミナルケアの推進

在宅において身体的・精神的な苦痛の緩和を行うとともに、患者の心身の状況把握、適切なケアの提供、緊急時に入院できる医療施設の確保など、効果的な在宅ターミナルケアの推進を図るため、保険・医療・福祉分野が連携した在宅ターミナルケアのあり方について検討を進めます。

3 ターミナルケアを担う人材の育成

緩和ケア病棟を運営している医療機関が実施するターミナルケアの研修などへの助成を通じ、末期医療への理解や取組ができていない医師、看護師、ボランティア等の人材育成を推進します。

10 アレルギー疾患への対応

《アレルギーセンターの現状と問題点》

《アレルギー疾患の現状と課題》

- 1 児童生徒の入院患者は減少傾向にあるが、社会的入院が発生
- 2 症状の複合化に対し、小児科、皮膚科だけでは対応が困難
- 3 生涯を通じた（成人の入院治療等）一貫した医療提供が施設的に困難
- 4 単独施設として運営が非効率であり、年間約4億円の赤字経営（人件費含む）

- 1 アレルギー疾患の患者数（外来）が増加傾向特に15歳以上の患者の割合が増加
- 2 喘息の入院需要は、治療ガイドラインの策定や治療薬の進歩により減少
- 3 成人のアトピー性皮膚炎は難治化、重症化の傾向
- 4 アトピー性皮膚炎に対する不適切な治療の横行

小児アレルギーセンターのあり方検討委員会報告（平成11年3月）

アレルギー疾患に対する医療機能整備

診療対象範囲を拡大し、重症化・複合化等に対応した包括診療体制を確立する。

外来機能の拡充 診療科の整備、相談機能の充実等

入院機能の見直し 長期入院の見直し、福祉・教育の連携

臨床と直結した調査・研究機能

国、他の医療機関等と幅広いネットワークを結び、研究成果を市民に情報公開する。

情報提供機能

アレルギー疾患に関する正確な情報、医療機関向けの研修を行い適切な治療方法の普及と地域医療のレベルアップを図る。

その他

地域の医療機関及び関係機関との連携や効率的な病院運営の確保に努める。

行政としての取組み課題

アレルギー疾患に対する
効率的な臨床機能の整備

増加するアレルギー疾患
への新たなアプローチ

1 1 市民の健康危機への対応

1 これまでの主な対応

年 月	事 象	具 体 的 対 応 等
平成7年1月	阪神・淡路大震災への対応	市立病院及び市立大学病院の医師、看護師を中心とした医療応援チームを編成し、被災地に派遣 第一次（1月18日発、1月22日帰浜）【5班 32名】 5班編成で5つの保健所区域で診療にあたる 第二次（1月24日から3月1日まで）【12チーム92名】 長田区御倉小学校に、医療応援チームを4日単位で派遣し、継続した診療にあたる。
平成7年4月	横浜駅等の異臭事件への対応 （横浜駅西口、横浜ビブレ、JR関内及び石川町駅）	異臭事件に遭遇した被災者の救急受入 ・ 受入病院 …… 市民病院、港湾病院、市大浦舟病院及び市内5つの民間病院で対応 ・ 救急患者数 …… 約130人
平成10年9月	和歌山県で発生した集団食中毒（ヒ素）への対応	市内で発生する中毒事故へ迅速・的確に対応するため、解毒剤を備蓄と併せ、他の医療機関への提供体制を整備 ・ 解毒剤の種類 …… チオ硫酸ナトリウム、パルバムなど10種 ・ 備蓄量 …… 100人分 ・ 備蓄場所 …… 市大病院救命救急センターほか、市内2か所の救命救急センターに分散備蓄し、他の医療機関の要請に応じて解毒剤を提供 ・ 対応する中毒物質… シアン、ヒ素等の化学薬品、有機リン剤等の農薬に含まれる17種の中毒物質
平成11年9月	茨城県東海村核燃料工場事故への対応	核燃料工場事故により被爆の疑いのある市民に対し、市立病院、市立大学病院及び地域中核病院において受診希望者を受入 ・ 対応状況 …… 放射線科外来への受診及び電話問い合わせ ・ 受診内容 …… 被爆線量の測定及び血液検査等
平成13年10月	炭疽菌等の生物テロに対する対応	炭疽菌等の生物テロ事件に即応するため、市立5病院及び4地域中核病院に薬剤を備蓄 ・ 備蓄薬剤 …… 予防内服薬、治療注射薬 ・ 備蓄量 …… 3,000人日分

2 災害時に対応した備蓄等

	市民病院	港湾病院	新港湾病院	脳血管医療センター
1 自家発電	500kW 2台 白灯油 60,000ℓ 60時間稼働	300kW 1台 軽油 1,600ℓ 23時間稼働	1,150kW 1台 500kW 2台 軽油 130,000ℓ 168時間稼働	1,000kW 1台 300kW 2台 白灯油 90,000ℓ 173時間稼働
2 水	受水槽 200ℓ 雑用水槽 800ℓ	受水槽 280ℓ	受水槽 800ℓ 雑用水槽 1,200ℓ	受水槽 150ℓ 雑用水槽 510ℓ

各病院では、食料について通常量の3日分、医薬品は通常量の7日分について、それぞれ備蓄

1 2 横浜市立病院医療憲章

私たちは、病院を利用される市民の皆様が、質の高い医療サービスを安心して安全に受けることができるよう、次の5項目を推進してまいります。

- 1 患者さんの声を尊重し、相互の信頼関係に基づいた、医療サービスを提供してまいります。
- 2 患者さんの知る権利を尊重してまいります。
- 3 インフォームドコンセント（説明と、患者さんの理解・選択に基づく同意）を的確に行い、患者さんの自己決定権を尊重してまいります。
- 4 患者さんのプライバシーを尊重してまいります。
- 5 医療に関して、高い倫理観、十分な知識、確かな技術を持ち、さらなる研鑽に努めてまいります。

平成12年 1月27日

1 3 衛生局市立病院における 医療事故の公表について

平成13年3月

衛生局医療事故公表基準作成委員会

衛生局市立病院における医療事故の公表について

1 はじめに

平成11年1月に横浜市立大学医学部附属病院で起きた患者取り違え事故は、市民の間に大きな波紋を呼び起こしました。

また、それ以来、全国各地の病院での医療事故が続々と報道され、医療における安全性の問題は、国民的な関心事となっています。

そこで問われているのは、単に、これまで医療界が患者の安全について十分取り組んでこなかったということばかりでなく、その背景となる病院の組織とその運営体制・方法、医療従事者と患者・家族との関係、医療従事者の意識等、より本質的な問題にまで及んでいます。

我々は、これら市民の問いに対し、真摯に応えていく義務があります。

今回策定した「衛生局市立病院における医療事故の公表について」は、その取組の一つです。

市民病院、港湾病院、脳血管医療センター、アレルギーセンターの各病院は、今後これを適切に運用することにより、市民の信頼に応えていくことが求められています。

2 医療事故公表の意義

医療事故を公表することには、次のような意義があります。

「4 医療事故の公表基準」については、この意義を十分踏まえ運用を行うことが必要です。

病院が、自発的に医療事故を公表することにより、その病院においては、

- ・院内における患者の安全管理の質を高めることに役立ちます。
- ・病院運営の透明性が高まります。
- ・結果として、病院に対する市民の信頼を高めることができます。

また、他の病院にとっても、

- ・その病院の患者の安全管理の質を高めるための重要な情報になります。

以上のことを考えると、医療事故を公表することは、安全で質の高い医療の提供をめざす病院にとって、社会的責任であるといえます。

3 用語の定義

(1) 医療事故

患者さんが本来持っていた疾病や体質などの基礎的条件によるものではなく、医療において、その目的に反して生じた有害な事象をさします。

医療事故には、

- ・医療内容に問題があって起きたもの（過失による医療事故）と、
- ・医療内容に問題がないにもかかわらず起きたもの（過失のない医療事故）

とがあります。

(2) インシデント事例

医療従事者が医療を行ううえで、“ヒヤリ”としたり、“ハッ”とした経験で、医療事故には至らなかった事例をいいます。

4 医療事故の公表基準

- (1) 次のいずれかに該当する医療事故が発生した場合は、患者さんにご家族の同意の下に、速やかに公表します。
公表にあたっては、原則として、「5の委員会」の意見を聞くものとします。
 - ア 過失による医療事故で、それが、
 - ・「死因となった」場合、もしくは、
 - ・「生命の危険等、深刻な病状悪化をもたらす」、
 - ・「治療しても治癒しない」、
 - ・「治癒するが、かなりの負担を強いる」など、患者さんに相当の有害な結果を生じた場合。
 - イ 過失による医療事故で、有害な事象の程度が軽微であっても、病院の医療安全管理上重大であると判断される場合。
 - ウ 患者さんに相当の有害な結果を生じた医療事故で、過失によることが明らかでなくとも、公表すべきと判断される場合。
- (2) (1)以外の過失による医療事故は、包括的な形で一括して公表します。
- (3) インシデント事例は原則として公表しません。

5 医療事故の公表の判断・判定について

起こった医療事故が、この公表基準に該当するかどうか等については、病院長が判断して決定しますが、その判断及び公表の方法等の適正を期するため、外部の有識者で構成する、衛生局長の諮問機関である「衛生局患者の安全管理に関する評価委員会」で、次の事項を審議し、病院長は、その結果を受けて公表について決定します。

なお、衛生局長は、病院長から依頼を受けた場合は、必ずこの委員会に諮問することとします。

- (1) 速やかに公表すべき医療事故であるか否かについて。
- (2) 医療事故に関して、患者さんにご家族に対する説明が十分になされたか、また、公表に関する同意が得られたかの確認、及び公表の範囲について。
- (3) 患者さんのプライバシー・人権への配慮と、社会に対する説明責任との比較考量について。
- (4) その他、医療事故の公表基準の運用にあたって重要な事項について。

ただし、「4の速やかに公表すべき医療事故」に該当することが明らかで、公表の是非につき、この委員会に諮問する必要がないと病院長が判断する場合で、委員会を開催するいとまがない場合は、公表した後にその対応について委員会に報告するものとします。

6 適用等

- (1) この取扱いは、原則として、平成13年4月以降発生した医療事故について適用します。
- (2) この取扱いの施行以降、情勢の変化等により改正の必要が生じた場合は、適宜改めます。

7 おわりに (TO ERR IS HUMAN, TO FORGIVE DIVINE)

この度、医療事故の公表基準を作成しましたが、もとよりその目的は、公表することそのものではなく、ましてや当事者を責め立てることではありません。

我々の目的は、医療事故の発生を防止することです。
しかし、我々が人間である以上、必ず過ちを犯します。
従って、我々の市民に対する責務は、「医療事故を限りなく零に近づけるよう努力し続ける」こと以外にはありません。

そのためには、

- ・病院に働く職員一人ひとりが、医療にあっては患者さんの安全が第一であることをよく理解しており、実際にもそれに則った行動を常にしていること。
- ・医療事故やインシデント事例が発生したときに、それを真摯に受け止め、職場全体で事故防止に役立てようとする行動がとれること。

が大切だと思っています。

各病院の多くの職員から、患者さんの安全性の向上のための様々な提言がなされることを期待しています。

14 市立病院の経営の現状について

1 経営状況（平成13年度までは決算額、14年度は予算額）

【医業収支】《診療等の収入から費用を差し引いた収支》（単位：百万円）

	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
市民病院	1,617	1,513	1,683	1,567	2,172
港湾病院	904	898	1,009	1,357	1,259
脳血管医療センター		2,469	3,911	3,712	3,788
計	2,521	4,880	6,603	6,636	7,219

脳血管医療センターは平成11年8月に開院、12年6月全床オープン。

【経常収支】《総収入から総費用を差し引いた収支》（単位：百万円）

	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
市民病院	755	613	757	836	1,238
港湾病院	384	379	484	872	708
脳血管医療センター		1,512	3,093	2,509	2,429
計	1,139	2,504	4,334	4,217	4,375

脳血管医療センターは平成11年8月に開院、12年6月全床オープン。

【繰入金】《地方公営企業法に基づく一般会計からの負担金、補助金》（単位：百万円）

	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
市民病院	2,725 (2,444)	2,711 (2,450)	2,728 (2,464)	2,802 (2,558)	2,834 (2,595)
港湾病院	1,559 (852)	1,507 (860)	1,634 (856)	1,671 (886)	2,589 (911)
脳血管医療センター	426 (19)	3,791 (1,689)	1,627 (1,290)	2,679 (1,749)	3,806 (1,852)
計	4,710 (3,315)	8,009 (4,999)	5,989 (4,610)	7,152 (5,193)	9,229 (5,358)

収益的収入と資本的収入の合計額。下段（ ）内は収益的収入。

地方公営企業法で認められている主なもの

救急、集団検診、感染症等の政策医療

ICU、高度医療機器等の高度医療

リハビリテーション等の特殊医療

建設工事、企業債の償還等の建設改良費

2 収 入 (平成12年度決算値)

【診療単価】《診療単価=診療報酬+自主料金(選定療養費(除室料),分べん料,文書料等)》

	市民病院	港湾病院	脳血管	南部病院	西部病院	労災病院	指定都市	民間病院
入院診療単価(円)	37,605	35,064	29,091	42,043	43,493	44,039	39,655	32,700
外来診療単価	9,974	8,531	8,448	10,973	7,916	10,653	9,555	8,200
入院収益(百万円)	7,447	3,129	2,276	6,789	7,385	9,587	7,369	-
外来収益	4,357	1,822	234	4,677	2,881	6,401	3,342	-

「病院経営実態調査報告」、「病院経営分析報告」

(全国公私病院連盟)による。

【自主料金】《診療報酬以外で、病院が独自に徴収できる料金》 (単位:円)

	市民病院	港湾病院	脳血管	南部病院	西部病院	労災病院	指定都市
自賠責診断書	3,150	3,150	3,150	5,250	5,250	5,250	3,885
その他の診断書	1,050	1,050	1,050	2,100	2,625	2,500	1,702
分娩料	80,000	80,000	-	115,000	100,000	146,667	82,231
初診時特定療養費	1,380	1,140	1,700	2,100	1,500	3,000	0~1,700

【病床稼働率】《年間延病床数に対する実稼働病床数の割合》

	市民病院	港湾病院	脳血管	南部病院	西部病院	労災病院	指定都市	民間病院
病床数(床)	624	300	300	500	518	650	592	231
病床稼働率(%)	87.0	81.5	75.0	88.5	89.1	96.7	89.6	81.7
1床当りの収入(円)	11,935	10,432	7,965	13,579	14,257	14,749	12,448	9,867

3 費用（平成12年度決算値）

【人件費】

	市民病院	港湾病院	脳血管	南部病院	西部病院	労災病院	指定都市	民間病院
職員数（人）	771	352	416	640	654	964	-	-
人件費（百万円）	6,623	2,931	3,066	4,060	4,279	5,906	-	-
医業収益比率（%）	53.2	58.8	119.3	34.5	40.3	35.6	63.2	49.0

[参考] 職員数等

《100床当たり職員数》

（単位：人）

	市民病院	港湾病院	脳血管	南部病院	西部病院	労災病院	指定都市	民間病院
全職員	123.6	117.3	139.8	128.0	130.7	148.3	120.9	127.5
医師	15.1	14.7	9.7	17.6	26.8	22.2	16.1	13.1
看護職員	79.2	65.0	87.0	79.4	74.5	72.5	76.3	71.6

《医師、看護職員1人当たり患者数》

（単位：人）

	市民病院	港湾病院	脳血管	南部病院	西部病院	労災病院	指定都市	民間病院	
医師	入院	4.9	5.4	7.3	5.0	3.3	4.4	5.3	7.4
	外来	10.8	12.8	2.6	17.5	10.5	17.1	10.0	15.4
看護職員	入院	1.0	1.3	0.8	1.1	1.2	1.3	1.2	1.6
	外来	2.1	3.2	0.3	3.9	3.8	5.2	2.3	-

【薬品費】

	市民病院	港湾病院	脳血管	南部病院	西部病院	労災病院	指定都市	民間病院
薬品費(百万円)	3,276	1,304	278	2,863	1,610	2,660	-	-
医業収益比率（%）	26.3	26.2	10.8	24.3	15.2	16.0	-	16.3

【経費】《病院施設の運営に要する費用》

	市民病院	港湾病院	脳血管	南部病院	西部病院	労災病院	指定都市	民間病院
経費総額（百万円）	2,632	1,024	1,197	2,296	3,063	3,684	-	-
うち委託料	1,502	657	808	1,252	1,603	1,683	-	-
うち光熱水費	398	133	230	278	345	392	-	-
医業収益比率（%）	24.5	24.1	50.4	19.5	28.9	22.2	23.6	16.7

1 3 大都市主要病院経営状況(1 2 年度自治省決算統計資料)

	病床数	(百万円)		経常収支 比率 (%)	繰入金を除く 経常収支 比率 (%)	繰入金を除く医業収益に占める費用の割合 (%)			
		経常収支	繰入額			人件費	材料費	経費	減価 償却費
札幌市立病院	820	1,338	3,813	93.5	81.2	51.4	34.3	17.1	11.5
仙台市立病院	525	118	3,068	101.0	80.9	61.2	34.4	23.5	1.9
千葉葉浜病院	301	10	1,458	100.1	78.9	61.2	22.3	25.8	10.3
東京都東広尾病院	500	304	3,379	97.1	65.0	79.8	31.1	30.4	8.9
川崎市川崎病院	733	1,031	5,781	95.0	66.7	55.0	33.1	25.4	17.1
名古屋市名古屋市民病院	498	18	1,403	100.2	83.4	67.3	25.8	15.4	6.4
京都市立病院	586	0	2,593	100.0	81.5	57.0	36.3	13.9	8.2
大阪府大塚総合医療センター	1,063	385	10,078	98.8	68.3	61.8	37.1	22.4	13.0
神戸市中央市民病院	792	41	4,305	99.8	83.3	59.3	37.2	17.1	4.1
広島市広島市民病院	825	437	2,492	97.9	89.0	50.4	35.5	20.0	5.4
北九州市医療センター	636	138	1,583	101.3	89.4	47.9	26.3	19.9	7.0
福岡市市民病院	200	345	929	93.0	74.0	45.1	37.4	22.3	10.3
市民病院	624	757	2,728	95.2	79.7	53.2	35.8	24.5	7.5
港湾病院	300	484	1,634	92.4	78.9	58.8	37.7	24.1	5.4
脳血管医療センター	300	3,093	1,627	57.5	39.8	119.3	19.6	50.4	69.4

繰入額については、収益的収入と資本的収入の合計額

地域中核病院経営状況(1 2 年度決算)

	病床数	(百万円)		経常収支 比率 (%)	繰入金を除く 経常収支 比率 (%)	市補助金を除く医業収益に占める費用の割合 (%)			
		経常収支	繰入額			人件費	材料費	経費	減価 償却費
南部病院	500	193	202	101.6	100.1	44.5	33.2	19.5	2.1
西部病院	518	39	364	99.6	96.4	40.9	25.6	28.9	6.7
労災病院	650	124	0	100.7	100.7	36.6	32.0	24.9	9.8

1 5 市立病院経営状況統計資料

目 次

市立病院業務実績（平成13年度決算）

1 - 1 収入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29頁

1 - 2 支出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30頁

2 患者実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31頁

3 患者一人あたりの診療収入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32頁

4 業務実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32頁

市立病院の経常収支の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33頁

市立病院業務実績（平成13年度）

1 - 1 収入

（単位：千円）

	市民病院			港湾病院			脳血管医療センター		
	平成13年度	平成12年度	増減	平成13年度	平成12年度	増減	平成13年度	平成12年度	増減
病院事業収益	13,888,408	15,099,120	1,210,712	5,953,833	5,876,736	77,097	5,194,435	4,183,709	1,010,726
医業収益	12,461,743	13,674,550	1,212,807	5,371,055	5,324,930	46,125	3,249,582	2,745,561	504,021
入院収益	7,378,573	7,447,184	68,611	3,092,311	3,129,528	37,217	2,641,762	2,276,792	364,970
外来収益	3,165,809	4,356,500	1,190,691	1,898,217	1,822,220	75,997	315,860	234,203	81,657
検診収益	288,902	316,966	28,064						
室料差額収益	309,091	330,318	21,227	34,560	32,895	1,665	91,455	58,856	32,599
一般会計繰入金	1,319,368	1,223,582	95,786	345,967	340,287	5,680	200,505	175,710	24,795
医業外収益	1,426,665	1,424,570	2,095	582,778	551,806	30,972	1,618,417	1,165,060	453,357
国・県補助金	43,286	44,413	1,127	5,671	5,954	283	1,656	0	1,656
一般会計繰入金	1,238,538	1,240,642	2,104	539,683	515,783	23,900	1,548,186	1,114,718	433,468
その他	144,841	139,515	5,326	37,424	30,069	7,355	68,575	50,342	18,233
介護老人保健施設収益							326,436	273,088	53,348
入所収益							292,152	241,740	50,412
通所者収益							23,603	23,843	240
室料差額収益							10,680	7,504	3,176
その他							1	1	0

経常収支	836,420	756,827	79,593	871,789	484,362	387,427	2,509,127	3,092,809	583,682
医業収支	1,567,088	1,682,931	115,843	1,357,396	1,008,818	348,578	3,711,740	3,911,457	199,717
現金収支	366,372	427,489	61,117	552,737	181,037	371,700	740,376	1,310,064	569,688

病院事業資本の収入	244,475	263,511	19,036	5,407,403	10,765,154	5,357,751	930,531	336,326	594,205
資本の収入	244,475	263,511	19,036	5,407,403	10,765,154	5,357,751	930,531	336,326	594,205
企業債	0	0	0	4,622,000	9,987,000	5,365,000	0	0	0
一般会計繰入金	244,475	263,511	19,036	785,403	778,154	7,249	930,531	336,326	594,205
国・県補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0

資本の収支不足額	640,495	712,280	71,785	112,551	170,089	57,538	266,490	170,262	96,228
----------	---------	---------	--------	---------	---------	--------	---------	---------	--------

長期借入金	0	0	0	422,912	351,126	71,786	973,129	1,370,725	397,596
-------	---	---	---	---------	---------	--------	---------	-----------	---------

1 - 2 支出

(単位：千円)

	市民病院			港湾病院			脳血管医療センター		
	平成13年度	平成12年度	増減	平成13年度	平成12年度	増減	平成13年度	平成12年度	増減
病院事業費用	14,724,828	15,855,947	1,131,119	6,825,622	6,361,098	464,524	7,703,562	7,276,518	427,044
医業費用	14,028,831	15,357,481	1,328,650	6,728,451	6,333,748	394,703	6,961,322	6,657,018	304,304
給与費	7,348,355	7,038,150	310,205	3,516,729	3,110,543	406,186	3,347,953	3,165,455	182,498
うち職員給与費	6,943,704	6,623,038	320,666	3,319,959	2,931,459	388,500	3,228,942	3,066,575	162,367
材料費	3,129,707	4,458,901	1,329,194	1,905,307	1,876,989	28,318	653,949	504,642	149,307
薬品費	1,949,747	3,276,154	1,326,407	1,346,053	1,303,869	42,184	395,045	278,389	116,656
診療材料費	1,019,793	1,009,916	9,877	472,942	491,335	18,393	163,902	149,142	14,760
給食材料費	145,250	153,117	7,867	70,508	70,167	341	91,104	75,330	15,774
医療消耗備品費	14,917	19,714	4,797	15,804	11,618	4,186	3,898	1,781	2,117
経費	2,530,065	2,632,398	102,333	1,031,900	1,024,121	7,779	1,289,115	1,196,503	92,612
光熱水費	389,101	397,870	8,769	127,275	133,390	6,115	208,091	229,913	21,822
修繕費	123,730	105,510	18,220	59,698	39,584	20,114	5,406	4,649	757
賃借料	412,808	436,656	23,848	77,251	78,789	1,538	87,314	87,717	403
委託料	1,428,308	1,501,933	73,625	650,534	656,941	6,407	920,653	808,352	112,301
その他	176,118	190,429	14,311	117,142	115,417	1,725	67,651	65,872	1,779
研究研修費	37,119	43,716	6,597	19,583	18,770	813	9,293	7,673	1,620
減価償却費等	983,585	1,184,316	200,731	254,932	303,325	48,393	1,661,012	1,782,745	121,733
医業外費用	695,997	498,466	197,531	97,171	27,350	69,821	742,240	619,500	122,740
支払利息及び諸費	468,494	489,083	20,589	20,479	19,320	1,159	634,466	619,404	15,062
繰延勘定償却、 控除対象外消費税	219,207	0	219,207	64,120	0	64,120	107,739	0	107,739
その他	8,296	9,383	1,087	12,572	8,030	4,542	35	96	61
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0

病院事業資本の支出	884,970	975,791	90,821	5,519,954	10,935,243	5,415,289	1,197,021	506,588	690,433
建設改良費	518,258	580,516	62,258	5,051,361	10,301,970	5,250,609	1,159	1,140	19
企業償還金	366,712	395,275	28,563	186,424	172,486	13,938	790,499	505,448	285,051
長期借入金返還金				282,169	460,787	178,618	405,363	0	405,363

一般会計繰入金計	2,802,381	2,727,735	74,646	1,671,053	1,634,224	36,829	2,679,222	1,626,754	1,052,468
収益の収入	2,557,906	2,464,224	93,682	885,650	856,070	29,580	1,748,691	1,290,428	458,263
資本の収入	244,475	263,511	19,036	785,403	778,154	7,249	930,531	336,326	594,205

2 患者実績

	市民病院			港湾病院			脳血管医療センター			
	平成13年度	平成12年度	増減	平成13年度	平成12年度	増減	平成13年度	平成12年度	増減	
入院	延患者数(人)	198,298	198,038	260	88,419	89,253	834	90,858	78,265	12,593
	1日平均患者数(人)	543	543	0	242	245	3	249	214	35
	平均在院日数(日)	17.5	18.4	0.9	16.9	16.5	0.4	54.8	55.2	0.4
	一般病床利用率(%)	90.5	90.4	0.1	80.7	81.5	0.8	83.0	75.0	8.0
外来	延患者数(人)	429,103	436,808	7,705	216,190	214,047	2,143	33,499	27,722	5,777
	初診(人)	37,020	39,883	2,863	13,666	13,791	125	2,568	2,337	231
	再診(人)	392,083	396,925	4,842	202,524	200,256	2,268	30,931	25,385	5,546
	1日平均患者数(人)	1,751	1,783	32	882	874	8	137	113	24
	紹介率(%)	33.7	31.8	1.9	28.1	27.0	1.1	78.1	74.6	3.5
	逆紹介率(%)	49.3	43.5	5.8	73.2	78.1	4.9	89.4	60.3	29.1
	院外処方せん発行率(%)	90.4	20.5	69.9	2.3	2.4	0.1	0.2	0.1	0.1
救急	救急患者数(人)	12,042	11,814	228	5,029	4,977	52	1,613	1,299	314
	うち直入院患者数(人)	2,283	2,112	171	817	823	6	1,084	906	178
がん検診	一次検診者数(人)	36,846	35,955	891						
	1日平均(人)	150	147	4						
	二次検診者数(人)	25,919	25,740	179						
	1日平均(人)	106	105	1						
介護老人保健	入所者数(人)							21,923	18,291	3,632
	1日平均(人)							60	50	10
	通所者数(人)							2,091	2,151	60
	1日平均(人)							9	9	0

3 患者1人1日あたりの診療収入

(単位：円)

	市民病院			港湾病院			脳血管医療センター		
	平成13年度	平成12年度	増減	平成13年度	平成12年度	増減	平成13年度	平成12年度	増減
入院	37,210	37,605	395	34,973	35,064	91	29,076	29,091	15
基本診療料	18,230	18,199	31	17,002	17,053	51	15,601	15,732	131
投薬・注射料	4,600	5,034	434	4,314	3,858	456	2,127	1,665	462
処置・手術料	8,872	8,752	120	8,697	9,125	428	1,371	1,491	120
検査料	2,755	2,663	92	2,328	2,338	10	1,300	1,199	101
画像診断料	1,432	1,521	89	1,098	1,100	2	1,730	1,726	4
その他	1,321	1,436	115	1,534	1,590	56	6,947	7,278	331
外来	7,378	9,973	2,595	8,780	8,513	267	9,429	8,448	981
基本診療料	781	761	20	968	975	7	873	839	34
投薬・注射料	1,093	4,135	3,042	4,188	3,928	260	4,045	3,123	922
処置・手術料	292	270	22	327	355	28	94	125	31
検査料	2,072	1,960	112	1,703	1,704	1	1,183	1,074	109
画像診断料	1,200	1,209	9	1,084	1,050	34	1,927	2,005	78
その他	1,940	1,638	302	510	501	9	1,307	1,282	25

4 業務実績

(単位：件)

	市民病院			港湾病院			脳血管医療センター		
	平成13年度	平成12年度	増減	平成13年度	平成12年度	増減	平成13年度	平成12年度	増減
手術件数	4,096	3,952	144	2,501	2,554	53	96	81	15
分娩件数	697	752	55	238	266	28			
検査件数	2,387,768	2,610,968	223,200	1,455,960	1,503,909	47,949	125,250	104,334	20,916
放射線件数	176,582	172,889	3,693	467,632	392,688	74,944	6,258	5,629	629
調剤件数	734,663	741,410	6,747	420,605	433,280	12,675	150,965	121,181	29,784
解剖件数	23	42	19	31	28	3	6	11	5
MRI	2,438	2,924	486	2,541	2,559	18	3,999	3,484	515
CT	6,682	6,958	276	4,606	4,001	605	3,762	3,141	621
血管撮影装置	865	790	75	235	270	35	203	227	24
リニアック	3,620	6,022	2,402						
PET							463	382	81

市立病院の経常収支の推移

(単位：百万円)

		10年度	11年度	12年度	13年度 (決算)	14年度 (予算)
市民病院	収益的収入	15,140	15,229	15,099	13,888	14,441
	収益的支出	15,895	15,842	15,856	14,725	15,679
	経常収支	755	613	757	837	1,238
	経常収支比率	95.3%	96.1%	95.2%	94.3%	92.1%
	繰入金	2,444	2,449	2,464	2,558	2,595
	実質収支比率	79.9%	80.7%	79.7%	76.9%	75.6%
港湾病院	収益的収入	5,787	5,973	5,877	5,954	6,573
	収益的支出	6,171	6,352	6,361	6,826	7,281
	経常収支	384	379	484	872	708
	経常収支比率	93.8%	94.0%	92.4%	87.2%	90.3%
	繰入金	852	860	856	886	911
	実質収支比率	80.0%	80.5%	78.9%	74.2%	77.8%
脳血管医療センター	収益的収入	26	2,885	4,183	5,194	5,950
	収益的支出	96	4,397	7,276	7,703	8,379
	経常収支	70	1,512	3,093	2,509	2,429
	経常収支比率	27.1%	65.6%	57.5%	67.4%	71.0%
	繰入金	19	1,689	1,290	1,749	1,852
	実質収支比率	7.3%	27.2%	39.8%	44.7%	48.9%

実質収支比率は、繰入金を除いた収支比率。
脳血管医療センターは平成11年8月開院。

16 市立病院のこれまでの経営改善の取組

年度	市民病院	港湾病院	脳血管医療センター	
8年度	<ul style="list-style-type: none"> ・直営洗濯業務の委託化 ・卵巣がん検診の実施 ・病床管理システムの導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・給食調理業務の委託化拡大 ・病棟薬剤管理指導業務の開始 		
9年度	<ul style="list-style-type: none"> ・初診時の非紹介患者に対する特定療養費の徴収 ・地域医療連携室と医療相談室の統合 ・注射薬患者個別セット渡しの導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・初診時の非紹介患者に対する特定療養費の徴収 ・形成外科の実施 ・入院処置伝票等の改善 		
10年度	<ul style="list-style-type: none"> ・清掃委託仕様の見直しによる委託料の削減 ・滅菌業務の院外処理の廃止 	<ul style="list-style-type: none"> ・診療材料管理システムの導入 ・稼働手術室の増(4室から5室)等による患者数の増 		
11年度	<ul style="list-style-type: none"> ・急性期入院加算の取得 (紹介率30%以上、平均入院日数20日以内) ・院内保育所の委託化 ・光熱水費の節減 	<ul style="list-style-type: none"> ・病床管理の一元化 ・院内保育所の委託化 ・救急医療体制の拡充 		
12年度	<ul style="list-style-type: none"> ・特別室使用料の改定 ・給食調理業務の全面委託化 ・診療材料管理システムの導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・特別室使用料の改定 ・看護職員民間借り上げ宿舍の整理による経費削減 		<ul style="list-style-type: none"> ・病床利用率の向上
13年度	<ul style="list-style-type: none"> ・院外処方せん全面実施 ・委託業務契約の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・入院診療計画実施の拡大 ・診療材料の採用品目の整理 		<ul style="list-style-type: none"> ・病床利用率の向上 ・コジェネレーション設備の効率的な運転による光熱水費の節減

1 7 横浜市立港湾病院再整備の概要



病院建物イメージ

横浜市立港湾病院は、横浜開港百年記念事業の一環として、昭和37年に開院しましたが、開院後40年近くが経過し、建物の老朽化、狭あい化が進み、時代の変化に対応した医療機能の充実や、患者サービスの向上を図ることが難しくなっております。

そこで、病院施設を一新し、地域における中核を担う病院として、再整備を行います。

1 再整備工事の概要

(1) 建設地

- ア 地名地番 中区新山下三丁目6番2号外（現病院正面向かい側の用地）
- イ 敷地面積 28,613㎡

(2) 規模・構造

- ア 延床面積 74,342㎡（地下駐車場等を含む）
- イ 構造・階数 鉄骨鉄筋コンクリート造
地下1階地上8階（4階は設備階）
- ウ 建物高さ 8階屋上で38m（最高の高さ 47m）

(3) 駐車場

- ア 地下駐車場 約200台
 - イ 地上駐車場 約100台
- その他、現病院敷地側に200台程度の駐車場を整備する予定

(4) 工事スケジュール

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
病院建設工事	12年12月 着工	建設工事			15年12月 竣工予定
護岸工事		●	●		
		13年5月	護岸工事	15年3月	

(5) 計画図概要

図1、2、3のとおり

2 新病院の診療内容

- (1) 病床数 634床（一般584床、精神50床）（現在は300床）
- (2) 診療科目 22科（現在は14科）
内科、呼吸器科、消化器科、循環器科、神経内科、小児科、外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、精神科、放射線科、麻酔科、歯科口腔外科（アレルギー科）（ は新設診療科）

3 新病院の特徴

(1) 医療機能の充実

- ア 三大生活習慣病(心疾患,がん,脳血管疾患)に対する診断、治療機能を充実します。
- イ ICU(集中治療室)、CCU(心疾患集中治療室)、NICU(新生児集中治療室)などの集中治療機能を確保します。

- ウ 手術機能を充実します。(バイオクリーン室等の整備など)
- エ リハビリテーション機能を充実します。
- オ 高度医療機器を整備します。
(アレルギー疾患に対する医療機能を充実します。)

(2) 外来患者のサービスの向上

- ア 診察室の個室化や番号呼び出しなど、プライバシーに配慮します。
- イ 医療情報システムを導入し、待ち時間の短縮を図ります。
- ウ 総合相談室を設置し、医療相談などの相談機能を充実するとともに、地域の医療機関との密接な連携を推進します。

(3) 入院患者の療養環境の向上

個室の割合を高くするとともに、4床室は廊下側ベッドにも窓を設けるなどプライバシーに配慮したレイアウトとします。

(4) 精神科医療の実施

精神科救急や老人性痴呆疾患の合併症治療に取り組みます。

(5) 救急医療の充実

24時間365日体制の救急医療(内科、小児科、外科など)を実施します。

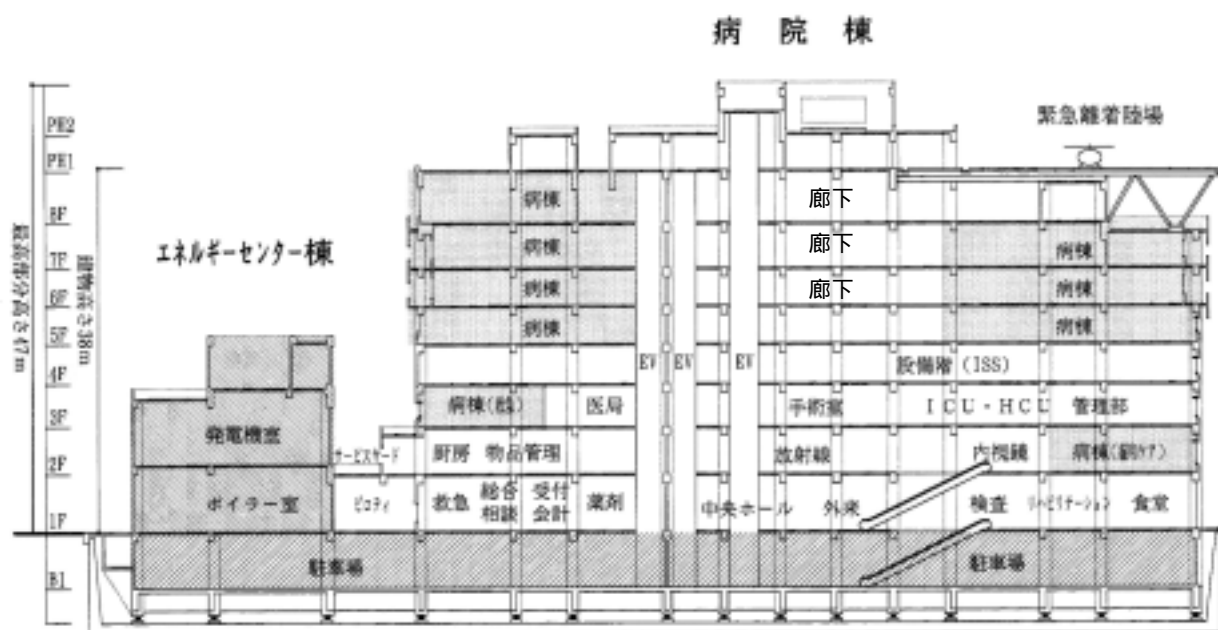
(6) 緩和ケア病棟の設置

横浜市立病院としては初めて、緩和ケア病棟を設置します。

(7) 災害対策

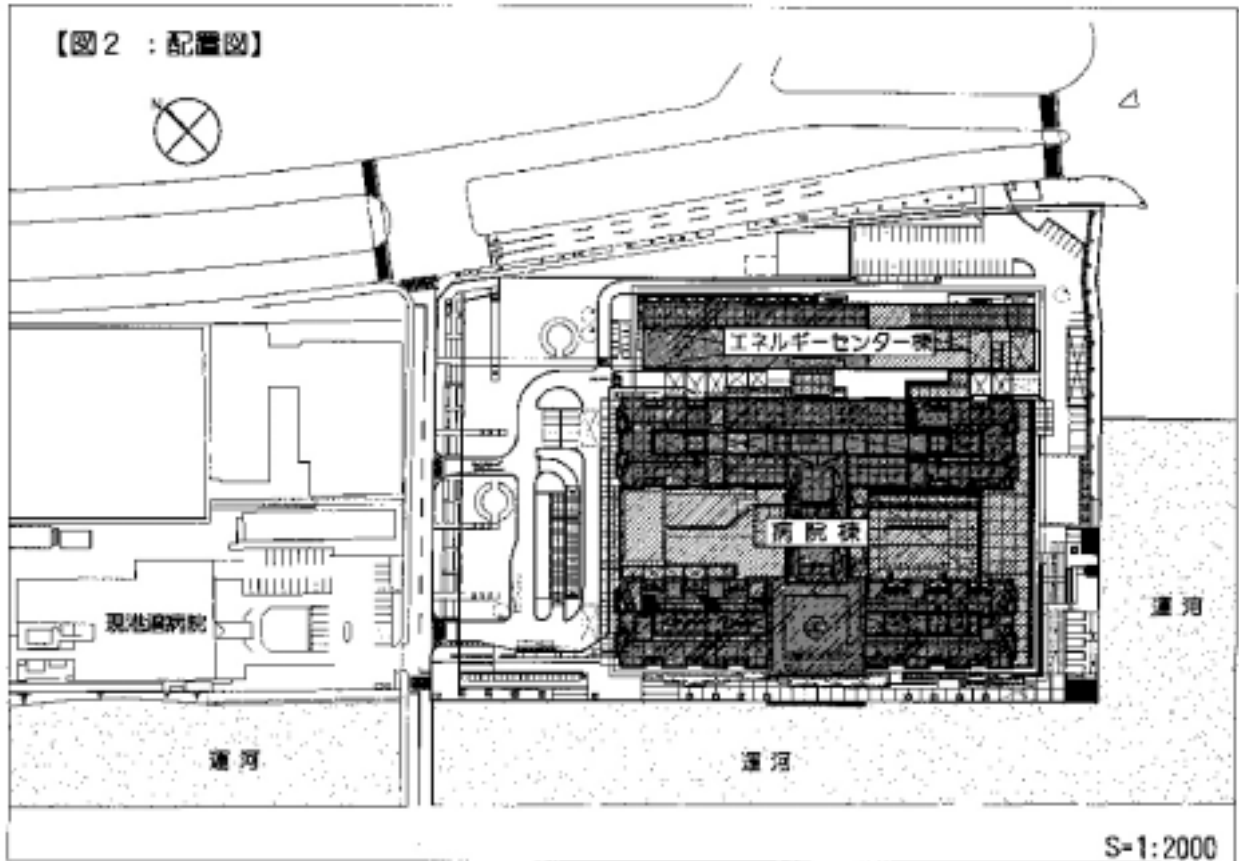
大地震等の災害時にも病院の機能を維持できるように、免震構造の採用や、医薬品、食料、水、燃料の備蓄を行います。

【図1】各階部門構成概略図

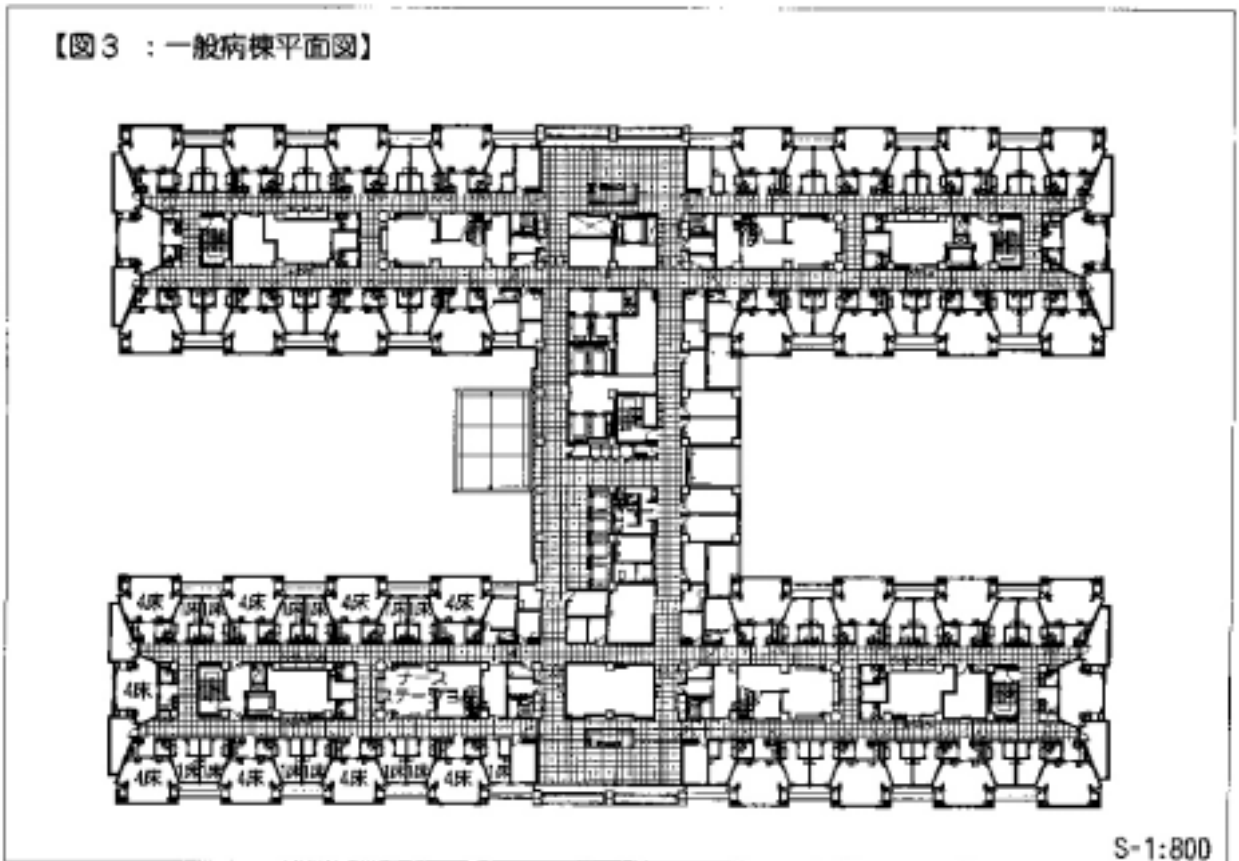


病院正面方向から見た断面

【図2 : 配置図】



【図3 : 一般病棟平面図】



18 市立病院・中核病院の比較

区分	市立病院				地域中核病院				
	市民病院	港湾病院	新港湾病院	脳血管医療センター	南部病院	西部病院	横浜労災病院	北部病院	
開院年月(再整備期間)	昭和35年10月 (S58～H3年度再整備)	昭和37年5月	(平成12年度～再整備中)	平成11年8月	昭和58年6月	昭和62年5月	平成3年6月	平成13年4月	
病床数及び診療科目数	624床, 20科	300床, 14科	634床, 22科	300床, 6科 老人保健施設80人	500床, 18科	518床, 26科	650床, 23科	653床 6センター及び14科	
特色	・365日24時間救急 ・感染症指定医療機関 ・がん検診センター併設 ・災害医療拠点病院 ・臨床研修病院	・災害医療拠点病院 ・臨床研修病院	・365日24時間救急 ・精神科救急 ・緩和ケア ・がん・心・脳血管疾患 ・老人性痴呆患者の合併症治療 ・災害医療拠点病院 ・臨床研修病院	・365日24時間救急 ・脳血管疾患への一貫した治療 ・リハビリテーション ・介護老人保健施設併設	・365日24時間救急 ・災害医療拠点病院 ・臨床研修病院 ・循環器系疾患	・救命救急センター ・周産期センター ・災害医療拠点病院 ・臨床研修病院	・365日24時間救急 ・労災医療 ・リハビリテーション ・災害医療拠点病院 ・臨床研修病院 ・脳・循環器系疾患	・365日24時間救急 ・緩和ケア ・精神科救急 ・災害医療拠点病院 ・臨床研修病院 ・がん・心・脳血管疾患 ・老人性痴呆患者の治療	
事業方式	「公設公営」	「公設公営」	-	「公設公営」	「共同建設方式」 市と済生会が共同で建設	「誘致方式」 聖マリアンナ医大が建設	「誘致方式」 労働福祉事業団が建設	「誘致方式」 昭和大が建設	
*1 経常収支	経常収益	138億8,800万円	59億5,400万円	127～132億円	51億9,400万円	122億8,100万円	112億6,000万円	158億2,200万円	*3 70億3,400万円
	*2 横浜市一般会計負担額	22億4,600万円	11億5,800万円	35～40億円	17億8,000万円	5,200万円	1億2,800万円	1,000万円	4,500万円
	内訳	・救急医療等経費 14億3,200万円 ・高度・特殊医療等経費 4億6,900万円 ・基礎年金拠出等経費 3億4,500万円	・救急医療等経費 3億9,500万円 ・高度・特殊医療等経費 3億1,600万円 ・基礎年金拠出等経費 1億6,400万円 ・運営資金補填額 2億8,200万円	・救急医療等経費 11億～12億円 ・高度・特殊医療等経費 3億～4億円 ・基礎年金拠出等経費 約3億円 ・運営資金補填額 18億～21億円	・救急医療等経費 2億0,000万円 ・高度・特殊医療等経費 9億9,700万円 ・基礎年金拠出等経費 1億7,700万円 ・運営資金補填額 4億0,500万円	・救急医療体制運営費 2,300万円 ・病院群輪番制運営費 2,500万円 ・母子二次救急システム運営費 400万円	・救命救急センター運営費 4,800万円 ・周産期センター運営費 8,000万円	小児救急医療委託 1,000万円	・救急医療体制運営費 2,300万円 ・精神科救急運営費 1,400万円 ・病院群輪番制運営費 800万円
	経常費用	147億2,500万円	68億2,600万円	169～170億円	77億 400万円	121億6,800万円	114億8,400万円	157億8,200万円	*3 76億4,000万円
	経常損益	8億3,600万円	8億7,200万円	38～42億円	25億 900万円	1億1,300万円	2億2,400万円	3,900万円	6億 600万円
	1床当たり経常収益	2,226万円	1,985万円	2,000～2,100万円	*4 1,367万円	2,456万円	2,173万円	2,434万円	*3 1,077万円
	1床当たり横浜市一般会計負担額	360万円	386万円	560～620万円	*4 468万円	10万円	25万円	2万円	7万円
	1床当たり経常費用	2,360万円	2,275万円	2,600～2,700万円	*4 2,027万円	2,433万円	2,217万円	2,428万円	*3 1,170万円
	1床当たり経常損益	134万円	291万円	600～650万円	*4 660万円	23万円	43万円	6万円	93万円

*1 整備費に対する横浜市一般会計負担額	14億7,600万円	4億3,500万円	18億2,400万円	10億 500万円	*9 3億8,400万円	*9 2億3,000万円	-	*9 4億4,800万円
*5 用地	本市が一般会計で取得し、病院事業会計に所管換え	本市が一般会計で取得し、病院事業会計に所管換え	*6 病院事業会計で起債にて取得	一般会計所有地を病院事業会計に所管換え	本市が取得し、無償貸付(30年間)	本市が取得し、無償貸付(30年間)	本市が取得し、有償貸付(30年間)	本市が取得し、無償貸付(30年間)
建設費	起債にて実施し、償還時に2/3を一般会計から繰入	起債にて実施し、償還時に2/3を一般会計から繰入	起債にて実施し、償還時に2/3を一般会計から繰入	起債にて実施し、償還時に2/3を一般会計から繰入	・設計監理費は本市負担 ・建設費の約2分の1を本市負担 ・負担割合に応じ建物を持分所有	・設計監理費は本市負担 ・建設費の約10分の1を本市負担	建設工事は労災病院で施(本市負担はなし)	・設計監理費は本市負担 ・建設費の約10分の1を本市負担
医療機器整備費	起債にて実施し、償還時に2/3を一般会計から繰入	起債にて実施し、償還時に2/3を一般会計から繰入	起債にて実施し、償還時に2/3を一般会計から繰入	起債にて実施し、償還時に2/3を一般会計から繰入	医療機器整備費の4分の3を補助	医療機器整備費の10分の1を補助(救命救急センター・周産期センターは別途補助)	本市購入分(40億円)を有償貸付	医療機器整備費の10分の1を補助
支払利息	償還時に2/3を一般会計から繰入	償還時に2/3を一般会計から繰入	償還時に2/3を一般会計から繰入	償還時に2/3を一般会計から繰入	5,000万円	1,500万円	-	2,700万円
1床当たり横浜市一般会計負担額	*7 7億1,200万円 237万円	*7 2億1,000万円 145万円	*8 3億8,300万円 288万円	*8 2億4,700万円 265万円	1億6,800万円 77万円	1億4,200万円 44万円	-	*10 1億7,800万円 69万円

- *1 経常収支は平成13年度決算額、整備費に対する一般会計負担額は全体事業費のうちの横浜市負担額から算出した。ただし、新港湾病院の経常収支は、平成13年度市民病院決算数値等をもとに病床利用率84%～90%の幅で試算した。
- *2 経常収支中「横浜市一般会計負担額」は、市立病院については繰入金、地域中核病院については補助金又は委託料として病院の収益となっているもの。
- *3 北部病院は平成13年4月一部開院で段階的に開院したため、経常収益及び費用が低くなっている。また、1床当たり経常収益及び費用の算出には許可病床数を用いたため、他病院と比較して低く算出されている。
- *4 脳血管医療センターの1床当たり経常収支は、老人保健施設の定員を病床数と同義にとらえ、380床として算出した。
- *5 用地は、市立病院・地域中核病院ともに横浜市一般会計において取得しており、同一条件といえること(新港湾病院を除く)、また、各病院の用地の購入時点が異なり大幅な価格のひらきがあることから、算出から除外した。
- *6 新港湾病院の用地については、病院事業会計で、起債で取得しているため横浜市一般会計の負担が生じているが、他の病院との比較のため、この表では計上していない。
- *7 市民病院・港湾病院の建設費、医療機器整備費及び支払利息は、貸借対照表の簿価に基づいて、建設費及び建設費に係る支払利息については30年、医療機器整備費及び医療機器整備費に係る支払利息については10年で除して算出した。
- *8 新港湾病院・脳血管医療センターの建設費、医療機器整備費及び支払利息は、各病院の償還計画における元利償還総額をもとに、建設費及び建設費に係る支払利息については30年、医療機器整備費及び医療機器整備費に係る支払利息については10年で除して算出した。
- *9 地域中核病院の整備費に対する横浜市一般会計負担額は各項目の負担総額を30年で除して算出した。
- *10 北部病院の整備費に対する横浜市一般会計負担額のうち、支払利息は、現在の支払計画額をもとに算出した。



*1 新港湾病院を中心とした半径5km圏内に所在する一般病床300床以上の病院を表示した。

*2 各病院への交通アクセス

- 【新港湾病院】 JR・東急・市営地下鉄「桜木町駅」からバス（約20分）、JR・市営地下鉄「関内駅」（最寄りバス停尾上町）からバス（約15分）又はJR「根岸駅」からバス（約20分）。
- 【市大センター病院】 市営地下鉄「阪東橋駅」から徒歩（約5分）又は京急「黄金町駅」から徒歩（約10分）。
- 【脳血管医療センター】 JR「根岸駅」からバス（約15分）又は市営地下鉄「吉野町駅」（最寄りバス停根岸橋）からバス（約10分+徒歩10分）。
- 【横浜赤十字病院】 JR「根岸駅」から徒歩（約10分）。
- 【社会保険横浜中央病院】 JR「石川町駅」から徒歩（約5分）又はJR「関内駅」から徒歩（約10分）。
- 【けいゆう病院】 JR・東急・市営地下鉄「桜木町駅」から徒歩（約15分）又は東急・市営地下鉄「高島町駅」から徒歩（約20分）。

各病院の概要

	新港湾病院 *1	市大脳血管 センター病院 医療センター	横浜赤十字病院	社会保険 横浜中央病院	けいゆう病院	
開設者	横浜市	横浜市	横浜市	日本赤十字社 神奈川県支部	社団法人 全国社会保険協 会連合会	財団法人 神奈川県警友会
開設時期 *2	昭和37年 〔平成16年度末 再整備開院予定〕	昭和24年 平成12年 〔再整備開院〕	平成11年	昭和39年 〔昭和63年増築〕	昭和34年	平成8年 〔移転再整備〕
病床数	634	720	300	380	350	410
一般	584	670	300	380	350	410
精神	50	50				
その他			老人保健施設 定員 80人			
診療科目等 *3	22科	8センター+21科	6科	15科	14科	14科
		救命救急センター 熱傷センター 母子医療センター 難病医療センター 感染症医療センター 精神医療センター 心臓血管センター 消化器病センター				
	内科	総合内科 血液内科 腎臓内科	内科	内科	内科	内科
		内分泌・糖尿病内科				
	呼吸器科	呼吸器内科		呼吸器科		
	消化器科	(消化器病センター)		消化器科		
	循環器科	(心臓血管センター)		循環器科		
	神経内科	神経内科	神経内科			
	小児科	小児科		小児科	小児科	小児科
	外科	総合外科		外科	外科	外科
	整形外科	整形外科		整形外科	整形外科	整形外科
	形成外科	形成外科		形成外科	形成外科	形成外科
	脳神経外科	脳神経外科	脳神経外科	脳神経外科	脳神経外科	脳神経外科
	呼吸器外科	(総合外科)				
	心臓血管外科	(心臓血管センター)				
	皮膚科	皮膚科		皮膚科	皮膚科	皮膚科
	泌尿器科	泌尿器科		泌尿器科	泌尿器科	泌尿器科
	産婦人科	(母子医療センター)		産婦人科	産婦人科	産婦人科
		婦人科				
	眼科	眼科		眼科	眼科	眼科
	耳鼻いんこう科	耳鼻いんこう科		耳鼻いんこう科	耳鼻いんこう科	耳鼻いんこう科
	リハビリテーション科	リハビリテーション科	リハビリテーション科			
	精神科	(精神医療センター)				精神科
	放射線科	放射線科	放射線科	放射線科	放射線科	放射線科
	麻酔科	麻酔科	麻酔科	麻酔科	麻酔科	
	歯科・口腔外科	歯科・口腔外科・矯正歯科			歯科・口腔外科	歯科
		臓器移植科				
特徴	・365日24時間救急 ・病院群輪番制参加病院 ・母児二次救急システム参加病院 ・精神科救急(2次) ・緩和ケア ・アレルギー疾患 ・災害医療拠点病院 ・臨床研修病院	・365日24時間救急 (救命救急センター) 母子医療センター など) ・精神科救急(3次)	・365日24時間救急 (脳血管疾患のみ)	・病院群輪番制参加病院 ・母児二次救急システム参加病院	・病院群輪番制参加病院 ・母児二次救急システム参加病院	・病院群輪番制参加病院 ・母児二次救急システム参加病院 ・災害医療拠点病院 ・臨床研修病院

*1 新港湾病院の記載事項は、現計画に基づく予定。

*2 開設時期は、現在地での開院時期で、横浜市衛生局「横浜市の医療施設(名簿編)」による。

*3 診療科目は、標榜科目(脳血管医療センター及び市大センター病院は条例・規則上のもの、他は各病院のホームページで確認できたもの)で、医療法上の届出によるものとは異なる。

ただし、市大センター病院については、特定の診療科名を標榜していないが8つのセンター又は他の診療科が実質的な診療機能を有しているものについては、当該機能を有する主たるセンター又は診療科の名称を()書きで記載した。

20 市立病院及び地域中核病院の経常収支の概要(平成13年度)

単位 = 万円

区分	市立病院			地域中核病院				
	市民病院	港湾病院	脳血管医療センター	南部病院	西部病院 *3	横浜労災病院	北部病院	
開院年月(再整備期間)	昭和35年10月 (S58~H3年度再整備)	昭和37年5月	平成11年8月	昭和58年6月	昭和62年5月	平成3年6月	平成13年4月	
病床数及び診療科目数	624床, 20科	300床, 14科	300床, 6科 介護老人保健施設80人	500床, 18科	518床, 26科	650床, 23科	653床 6センター及び14科	
特色	・365日24時間救急 ・感染症指定医療機関 ・がん検診センター併設 ・災害医療拠点病院 ・臨床研修病院	・災害医療拠点病院 ・臨床研修病院	・365日24時間救急 ・脳血管疾患への一貫した治療 ・リハビリテーション ・介護老人保健施設併設	・365日24時間救急 ・災害医療拠点病院 ・臨床研修病院 ・循環器系疾患	・救命救急センター ・周産期センター ・災害医療拠点病院 ・臨床研修病院	・365日24時間救急 ・労災医療 ・リハビリテーション ・災害医療拠点病院 ・臨床研修病院 ・脳・循環器系疾患	・365日24時間救急 ・緩和ケア ・精神科救急 ・災害医療拠点病院 ・臨床研修病院 ・がん・心・脳血管疾患 ・老人性痴呆患者の治療	
事業方式	「公設公営」	「公設公営」	「公設公営」	「共同建設方式」 市と済生会が共同で建設	「誘致方式」 聖マリアンナ医大が建設	「誘致方式」 労働福祉事業団が建設	「誘致方式」 昭和大学が建設	
経常収支の状況	収益	1,388,800	595,400	519,400	1,228,100	1,113,700	1,582,200	703,400
	うち医業収益 *1	1,246,200	537,100	325,000	1,190,500	1,097,000	1,551,100	664,700
	うち入院収益	737,900 (59.2%)	309,200 (57.6%)	264,200 (81.3%)	674,100 (56.6%)	738,500 (67.3%)	1,029,100 (66.3%)	520,500 (78.3%)
	診療単価	37,210 円	34,973 円	29,076 円	42,254 円	43,493 円	44,578 円	43,593 円
	1日当たり患者数(病床利用率)	543 人(87.1%)	242 人(80.7%)	249 人(83.0%)	437 人(87.4%)	462 人(89.1%)	633 人(97.3%)	301 人(60.5%)
	うち外来収益	316,600 (25.4%)	189,800 (35.3%)	31,600 (9.7%)	493,100 (41.4%)	288,100 (26.3%)	474,700 (30.6%)	144,200 (21.7%)
	診療単価	7,378 円	8,780 円	9,429 円	11,561 円	7,312 円	7,884 円	8,556 円
	1日当たり患者数	1,751 人	882 人	137 人	1,591 人	1,455 人	2,457 人	630 人
	費用	1,472,500	682,600	770,400	1,216,800	1,117,600	1,578,200	764,000
	うち医業費用 *2	1,402,900	672,900	696,200	1,197,000	1,083,100	1,578,200	764,000
	うち人件費	734,800 (59.0%)	351,700 (65.5%)	334,800 (103.0%)	512,900 (43.1%)	433,600 (39.5%)	638,100 (41.1%)	364,800 (54.9%)
	うち材料費	313,000 (25.1%)	190,500 (35.5%)	65,400 (20.1%)	404,700 (34.0%)	271,900 (24.8%)	416,200 (26.8%)	185,800 (27.9%)
うち経費	253,000 (20.3%)	103,200 (19.2%)	128,900 (39.7%)	250,100 (21.0%)	306,300 (27.9%)	363,500 (23.4%)	211,500 (31.8%)	
うち減価償却費	98,400 (7.9%)	25,500 (4.7%)	166,100 (51.1%)	27,500 (2.3%)	71,300 (6.5%)	153,000 (9.9%)	1,900 (0.3%)	
経常損益	83,600	87,200	250,900	11,300	3,900	3,900	60,600	

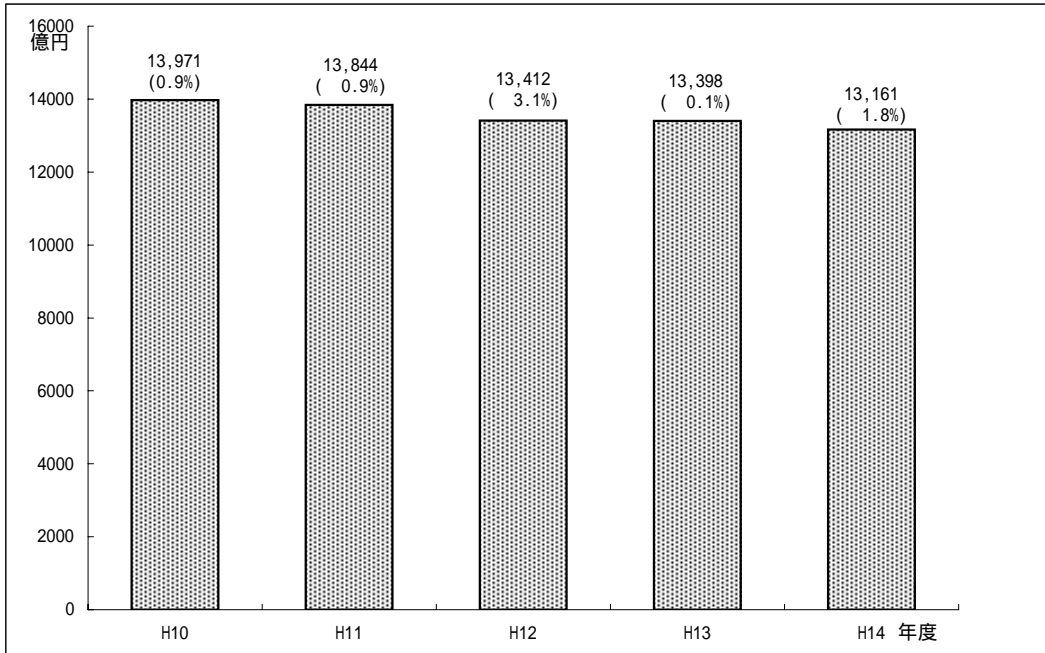
*1 医業収益の()内は、医業収益全体に占める構成比。

*2 医業費用の()内は、医業収益比率。

*3 西部病院の経常収支は、平成12年度。

21 横浜市の財政状況について

一般会計予算規模の推移



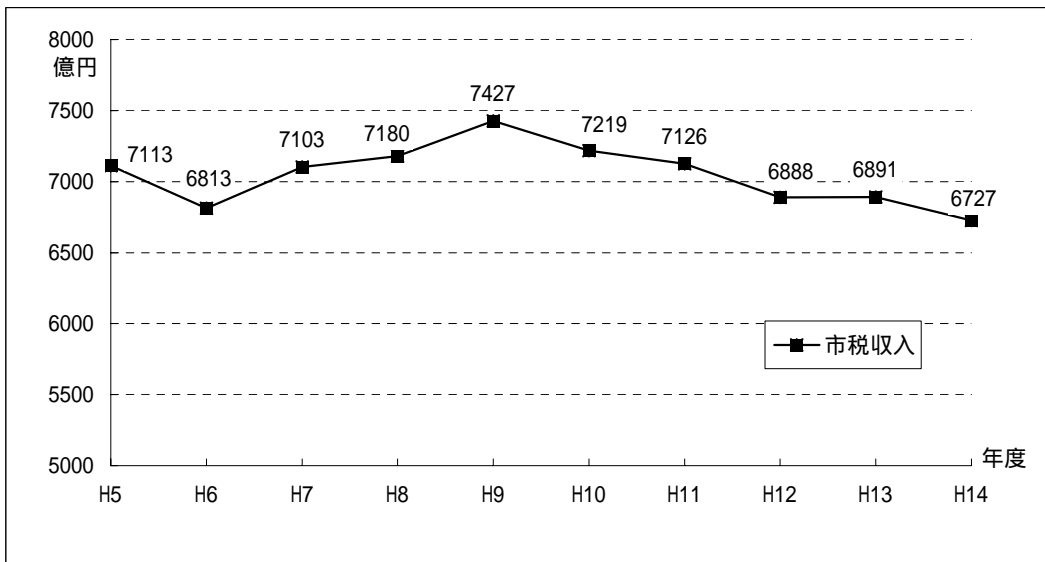
単位：億円，%

一般会計	単位：億円，%					
	金額	H10	H11	H12	H13	H14
	金額	13,971	13,844	13,412	13,398	13,161
	伸び率	0.9	0.9	3.1	0.1	1.8

()内は伸び率を示します。

数値は当初予算、ただし10年度は6月補正後、14年度は5月補正後の予算です。

市税収入と伸び率の推移



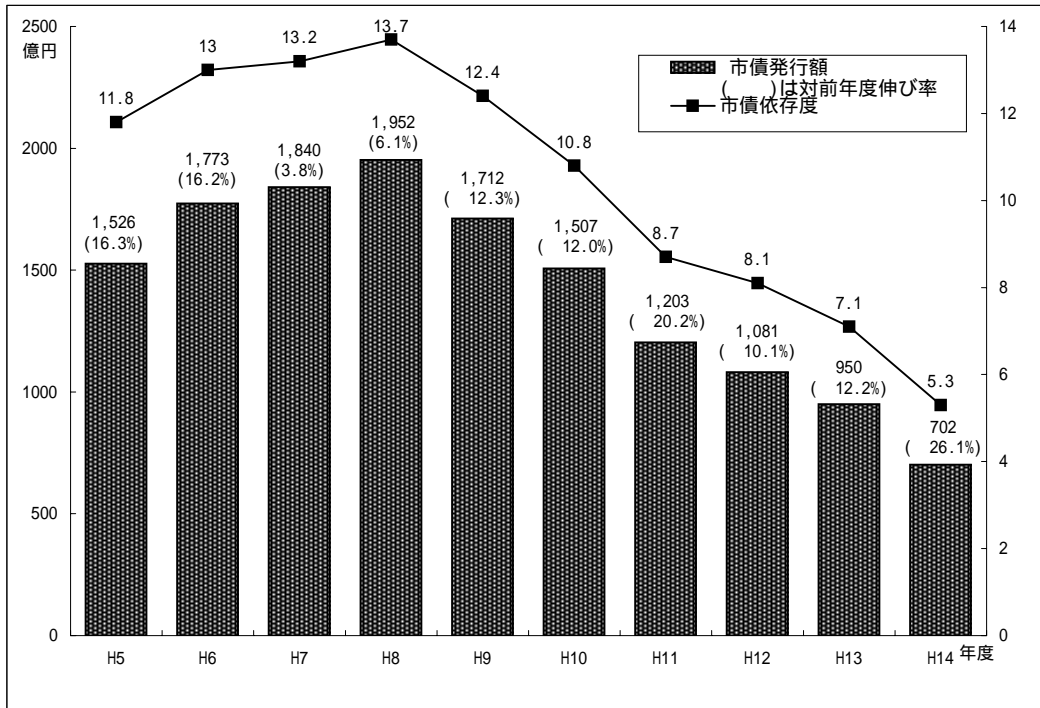
単位：億円，%

市税収入	単位：億円，%					
	金額	H5	H6	H7	H8	H9
	金額	7,113	6,813	7,103	7,180	7,427
	伸び率	1.4	4.2	4.3	1.1	3.4

H10	H11	H12	H13	H14
7,219	7,126	6,888	6,891	6,727
2.8	1.3	3.3	0.0	2.4

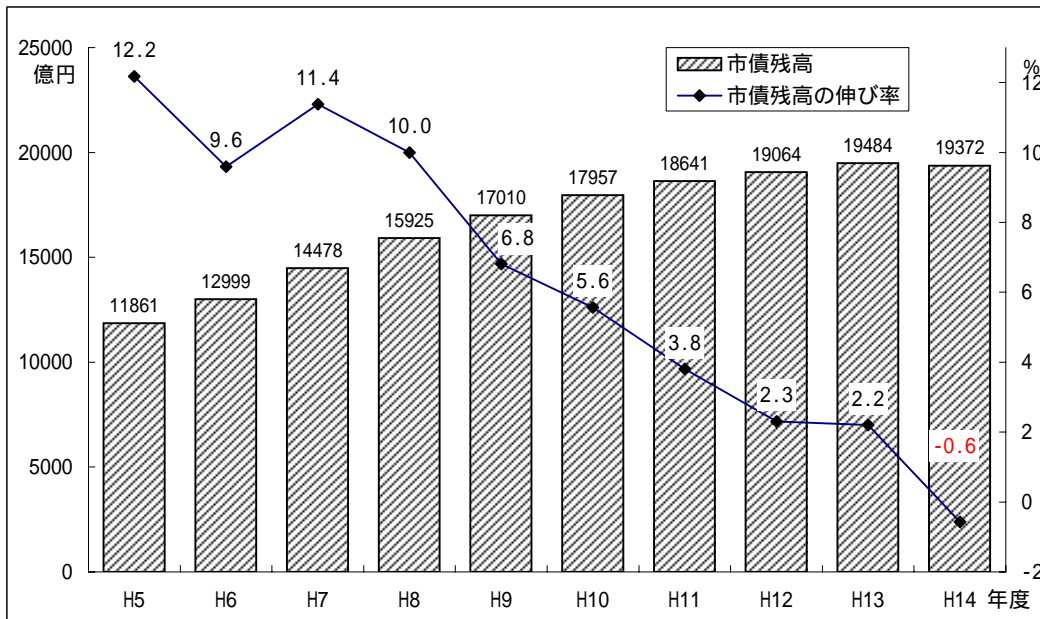
5年度から12年度までは決算、13年度は決算見込、14年度は実収見込です。

一般会計市債計上額と市債依存度の推移



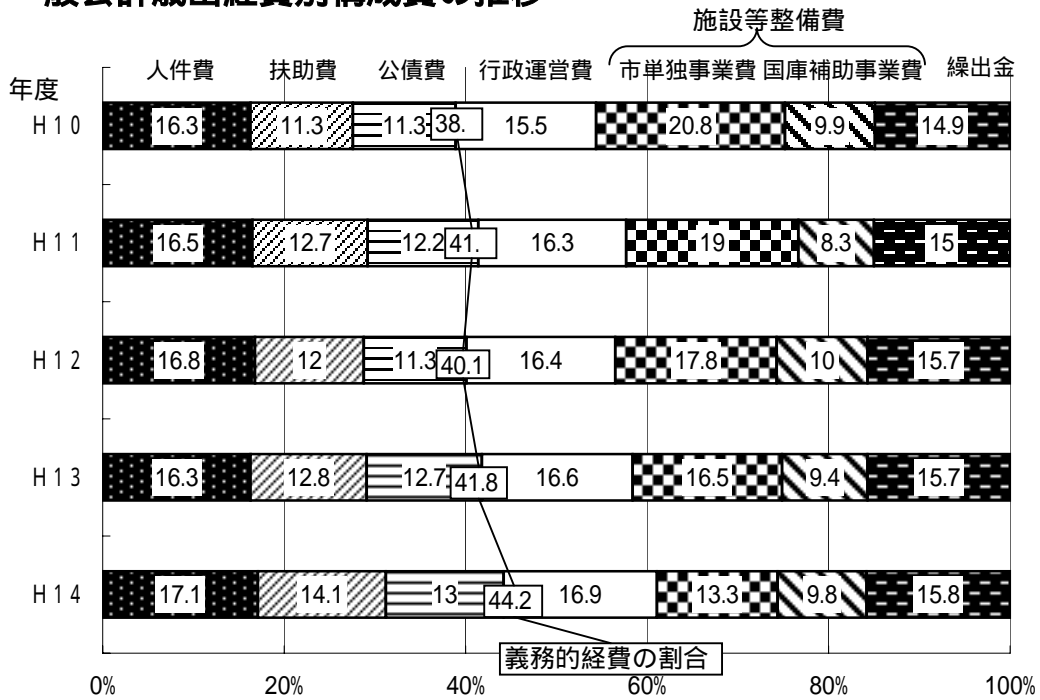
市債計上額は一般会計当初予算、ただし6年度及び10年度は6月補正後、14年度は5月補正後の予算です。

一般会計市債残高と伸び率の推移



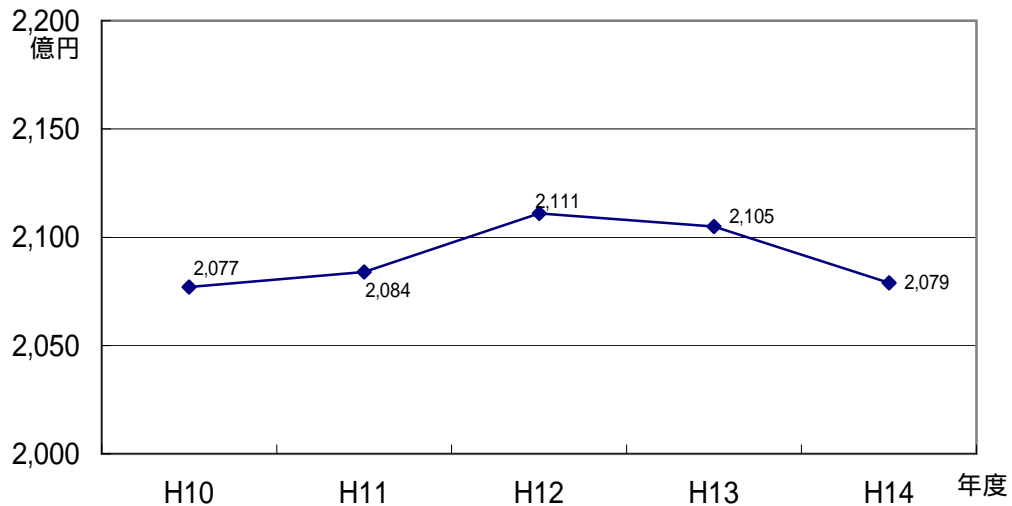
市債残高は5年度から12年度までは決算、13年度は2月補正後、14年度は5月補正後の予算数値です。

一般会計歳出経費別構成費の推移



注: 数値は当初予算、ただし10年度は6月補正後、14年度は5月補正後の予算です。

一般会計歳出における繰出金の推移



単位: 億円

		H10	H11	H12	H13	H14
繰出金	金額	2,077	2,084	2,111	2,105	2,079
	構成比	14.9	15.0	15.7	15.7	15.8

横浜市市立病院あり方検討委員会
座 長

横浜市長 中 田 宏

横浜市市立病院のあり方について（諮問）

次の事項について貴委員会の御意見を承りたく、次の事項を諮問します。

- 1 市立病院の役割
- 2 経営上の課題とその対策
- 3 経営形態

〔 諮問理由 〕

市立病院は、これまで、市民が安心できる地域医療を確保するとともに、市内に不足する医療や一般医療機関では対応が困難な政策的医療、高度・専門医療などを適正に提供することを基本的な役割として、運営してきたところです。

一方、一般的な医療の提供体制が充実しつつあり、一部の保健医療圏では病床が過剰となっているとともに、少子・高齢化の本格的な進展や生活環境の変化などに伴って、市民の医療ニーズの多様化が進んでいます。

また、医療制度改革の流れの中で、市立病院を取り巻く経営環境は大きく変化しているとともに、本市の財政状況もますます厳しさを増しています。

こうした状況を踏まえ、市立病院が今後担っていくべき役割や他の医療機関との連携、経営上の課題とその対策及び経営形態について、行政の市民医療への責任とサービス提供のあり方の面から早急に検討を行う必要があります。

答申については、平成 1 5 年 3 月末までをお願いします。

なお、港湾病院については、再整備後の病院運営に適切に反映させるため、他の事項に優先して年内の答申をお願いします。

横浜市市立病院あり方検討委員会設置要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、横浜市病院事業の設置等に関する条例（昭和41年12月条例第60号）第3条第2項に規定する病院事業が経営する病院（以下「市立病院」という。）のあり方を検討するために設置する横浜市市立病院あり方検討委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営に関し、必要な事項を定める。

(所掌事務)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる事項について検討し、その結果を市長に報告する。

- (1) 市立病院の役割
- (2) 現行の経営上の課題とその対策
- (3) 経営形態

(組織)

第3条 委員会は、医療経済や病院経営の専門家等のうちから市長が委嘱する委員8人以内で構成する。

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、平成14年8月27日から平成15年3月31日までとする。

(座長)

- 第5条 委員会に座長を置く。
- 2 座長は、委員の互選により選出する。
 - 3 座長は、委員会の会務を総理する。

(会議)

- 第6条 委員会の会議は、座長が招集する。
- 2 会議の議長は、座長が務める。
 - 3 委員会は、必要に応じ、委員以外の者に会議への出席を求め、又は他の方法により意見を聴取することができる。

(会議の公開)

- 第7条 横浜市の保有する情報の公開に関する条例（平成12年2月横浜市条例第1号）第31条に基づき、会議を公開する。
- 2 会議の公開に関し必要な事項は、横浜市審議会等の公開に関する要綱（平成12年6月26日市市情第44号）の定めるところによる。

(庶務)

第 8 条 委員会の庶務は、衛生局医療対策部病院事業課において処理する。

(その他)

第 9 条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営等に関し必要な事項は、座長が定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成14年8月27日から施行する。

(この要綱の失効)

2 この要綱は、平成15年3月31日限り、その効力を失う。

横浜市市立病院あり方検討委員会の公開に関する要領

(目的)

第1条 この要領は、横浜市審議会等の会議の公開に関する要綱第6条第4項及び横浜市市立病院あり方検討委員会設置要綱第7条に基づき、横浜市市立病院あり方検討委員会(以下「委員会」という。)の公開について、必要な事項を定める。

(傍聴の定員)

第2条 委員会の傍聴を認める者(以下「傍聴者」という。)の定員は、衛生局長が定める。

(傍聴希望の登録)

第3条 委員会の傍聴を希望する者は、委員会開催当日の開催時刻の1時間前から30分前までの間に、会場において傍聴申込みの受付を済ませなければならない。

2 前項において、傍聴を希望する者が定員を超えたときは、開始時刻の30分前までに受付を済ませた者の中から抽選を行い、傍聴者を決定するものとする。

ただし、定員に満たない場合には、受付終了後、委員会開催時刻まで、会場にて先着順により傍聴の申し込みを受け付けるものとする。

3 傍聴者は傍聴人名簿に、住所及び氏名を登録しなければならない。

(秩序の維持)

第4条 傍聴者は、会場の指定された場所に着席しなければならない。

2 傍聴者は、会場において写真撮影、録画、録音等を行ってはならない。

ただし、委員会の座長(以下「座長」という。)が許可した場合は、この限りでない。

3 危険物を持っている者、酒気を帯びている者、その他座長が委員会の運営に支障があると認める者は、会場に立ち入ってはならない。

(会場からの退去)

第5条 座長は、傍聴者が委員会の進行を妨害する等委員会の運営に支障となる行為をするときは、当該傍聴者に会場からの退去を命じることができる。

附則

この要領は、平成14年8月27日から施行し、平成15年3月31日をもって失効する。

検 討 経 過

	開 催 日 時	審 議 項 目
第 1 回	14年 8月27日(火) 午後2時45分から4 時45分	<ul style="list-style-type: none"> ・委員会への諮問 ・今後のスケジュールについて ・基礎資料の説明
第 2 回	9月30日(月) 午後1時から3時	<ul style="list-style-type: none"> ・市立病院のあり方について
第 3 回	10月25日(金) 午後2時30分から5時	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾病院視察 ・医療関係団体からの意見聴取 ・新港湾病院のあり方及び経営形態について(その1)
第 4 回	11月6日(水) 午後3時から5時	<ul style="list-style-type: none"> ・各市立病院院長からの意見聴取 ・新港湾病院のあり方及び経営形態について(その2)
第 5 回	11月26日(火) 午前10時から正午	<ul style="list-style-type: none"> ・中間答申骨子(案)について
第 6 回	12月12日(木) 午後3時から5時	<ul style="list-style-type: none"> ・中間答申(案)について

委員名簿

氏 名	現 職
座 長 かい はら しげ こと 開 原 成 允	財団法人 医療情報システム開発センター 理事長
いい だ しゅう へい 飯 田 修 平	財団法人 東京都医療保健協会 理事長（練馬総合病院 院長）
お ち と よ こ 越 智 登 代 子	ジャーナリスト
かわ きた ひろ ぶみ 河 北 博 文	医療法人財団 河北総合病院 理事長
た むら まこと 田 村 誠	国際医療福祉大学 医療福祉学部 医療経営管理学科 教授
つじ もと よし こ 辻 本 好 子	NPO法人 ささえあい医療人権センターCOML 理事長
ね ぎし いさ お 根 岸 勇 夫	社団法人 全国自治体病院協議会 事務局長
まつ い みち ひこ 松 井 道 彦	学校法人 慈恵大学 専務理事（東京慈恵会医科大学 教授）